

令和4年12月藤沢市議会定例会
建設経済常任委員会 資料2

藤沢市産業振興計画(改定案)

(令和5年度～令和7年度)

2023年(令和5年) 月

藤 沢 市

目次

第1章 計画の基本的な考え方.....	1
1 計画改定の趣旨.....	2
2 計画の位置づけ.....	2
3 計画の期間.....	3
4 計画改定の方法.....	3
第2章 藤沢市の産業.....	5
1 藤沢市の産業全般について.....	6
2 藤沢市の工業について.....	13
3 藤沢市の商業について.....	16
第3章 基本目標と基本方針.....	21
1 基本目標.....	22
2 計画と持続可能な開発目標（SDGs）との関わりについて.....	22
3 いかすべき藤沢の強みと基本方針の設定.....	23
4 計画の推進.....	24
第4章 施策体系一覧.....	25
第5章 5つの基本方針の内容.....	31
基本方針Ⅰ 中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生.....	32
基本方針Ⅱ 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立地促進.....	39
基本方針Ⅲ 産学官連携と広域連携による創業支援と新産業創出.....	43
基本方針Ⅳ 地域コミュニティの核となる商店街の発展支援.....	49
基本方針Ⅴ 拠点駅周辺の商業の活性化.....	53
用語説明.....	57

第 1 章 計画の基本的な考え方

1 計画改定の趣旨

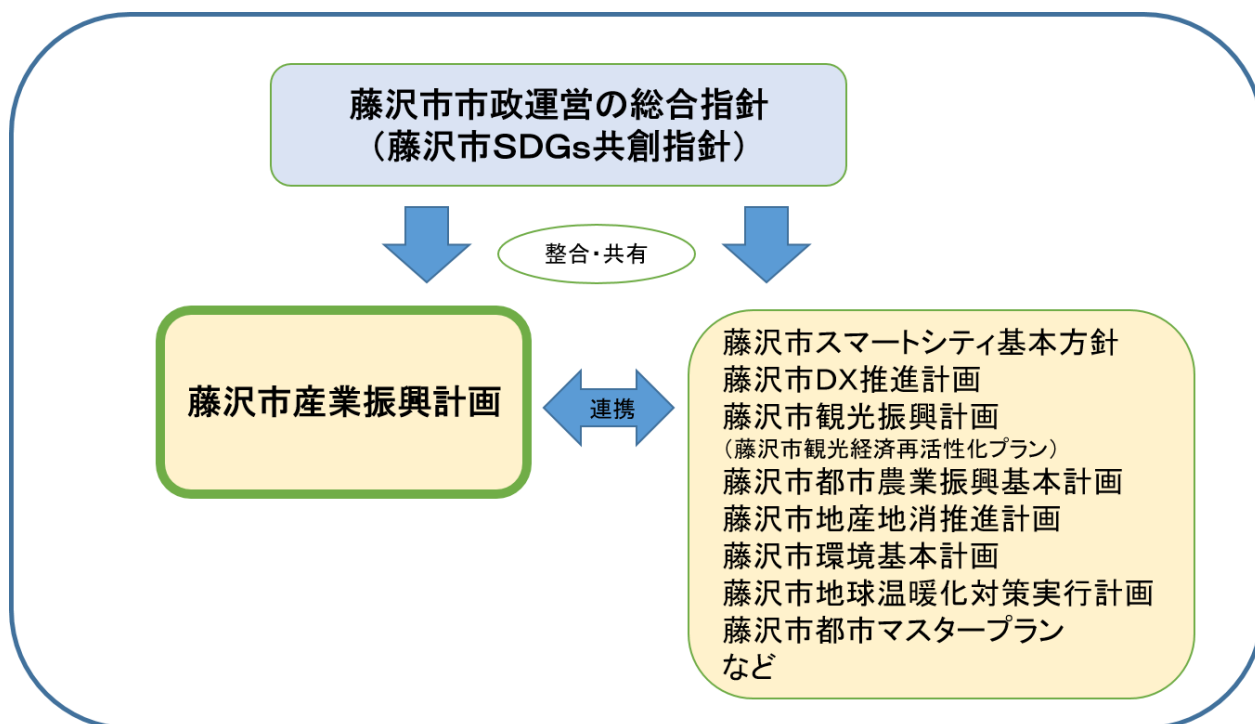
平成20年以降、本市が昭和30年代から40年代初めにかけて誘致した大規模製造工場の閉鎖や市外転出が続き、その跡地の研究開発型施設や大型商業施設への転換が進んだ結果、本市の産業構造に大きな変化が起きました。

このような状況の中で、産業の転換期を好機と捉え、生活者と事業者の双方の視点から、市と地域経済団体を中心に、市内事業者、市民、国・県等の関係機関、近隣市町、NPO等と連携した効果的な産業政策の推進に向けて、産業振興を推進するための工業・商業・新産業分野を中心とする産業振興部門の計画として、平成23年2月に「藤沢市産業振興計画」を策定しました。

この度、当初計画期間の最終年度としていた令和4年度を迎えるに当たり、計画を改定するものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、「藤沢市市政運営の総合指針（藤沢市SDGs共創指針）」の理念や施策の方向性の共有を踏まえ、他の関連する計画や施策と整合を図っています。



3 計画の期間

当初の「藤沢市産業振興計画」は、計画期間を平成23年度から令和4年度までの12年間とし、概ね3年ごとに地域経済団体等と連携して検証を行い、社会経済環境や市内産業の変化等に応じて必要な見直しを行うこととして、平成27年4月に1回目、平成29年4月に2回目の見直しを実施しています。なお、令和2年度に実施する予定であった3回目の見直しについては、市内経済の状況、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期、新型コロナウイルス感染症の影響予測が困難であることなどを踏まえ、見直しを見送りました。

今後、「藤沢市産業振興計画」は、「藤沢市市政運営の総合指針」との整合を図るため、これまでのような長期の計画ではなく、「藤沢市市政運営の総合指針」に合わせ、4年間の計画を基本とします。具体的には、「藤沢市市政運営の総合指針2024」の期間が、令和3年度から令和6年度までの4年間としていますので、「藤沢市産業振興計画」は令和5年度から令和7年度までの3年間とし、以後は、「藤沢市市政運営の総合指針」の改定に合わせ、「藤沢市市政運営の総合指針」の改定の翌年度からの4年間の計画とします。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
藤沢市市政運営の総合指針	藤沢市市政運営の総合指針 2024				藤沢市市政運営の総合指針 (次期)				
藤沢市産業振興計画	(平成23年度 ～令和4年度)		藤沢市産業振興計画 (令和5～7年度)			(次期)			

「藤沢市市政運営の総合指針」と「藤沢市産業振興計画」との整合を図るため、「藤沢市市政運営の総合指針」の改定時期の翌年度のタイミングで「藤沢市産業振興計画」の見直しを行います。

4 計画改定の方法

「藤沢市市政運営の総合指針」の基本理念や施策の方向性などを踏まえた中で、藤沢商工会議所、(一社)藤沢市商店会連合会、(公財)湘南産業振興財団と市による「経済3団体連絡会議」を中心に、各団体の実務担当者で構成するワーキンググループ会議により検討を進め、各経済団体を通して市内事業者のご意見をいただくとともに、市内4大学への意見照会、藤沢市議会への中間報告、パブリックコメント(市民意見公募)の実施等を経て改定するものです。

第2章 藤沢市の産業

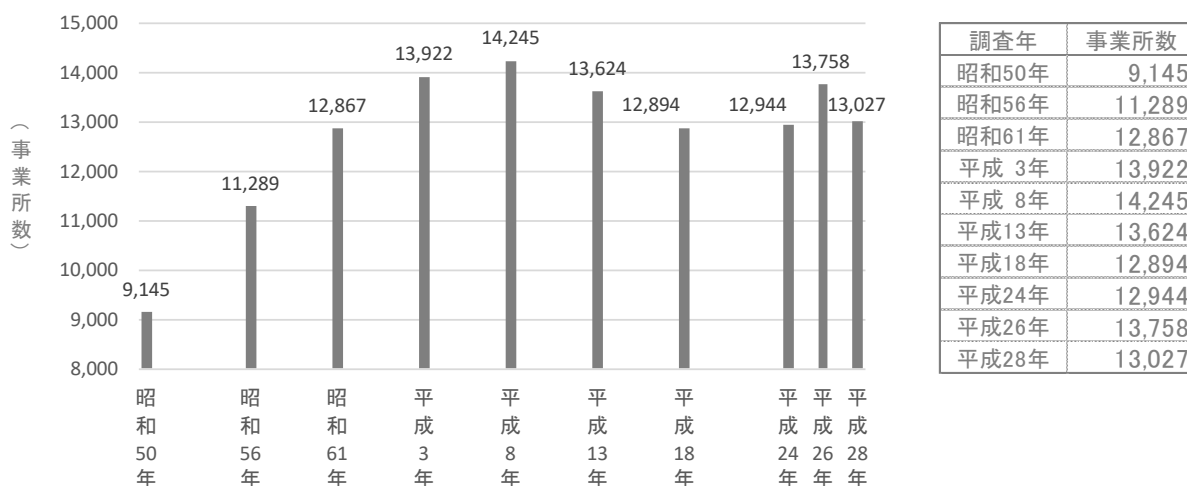
1 藤沢市の産業全般について

(1) 事業所数の推移

① 全事業所数（全産業）

「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」（令和4年8月現在、平成28年の結果が最新のものとなります。直近では、令和3年度に調査が行われ、令和4年度以降に順次結果が公表されます。）によると、本市の事業所数は、平成8年の14,245事業所をピークとして減少傾向にありましたが、平成18年からは、ほぼ横ばいで、平成28年は13,027事業所となっています。

<グラフ1> 事業所数の推移



[平成18年までは事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス]

② 経営組織別にみた事業所数（全産業）

平成28年の経営組織別の事業所数をみると、個人が4,171事業所（構成比32.0%）、法人のうち「会社」が7,959事業所（構成比61.1%）で、両者で93.1%を占めています。本市の事業所の構成比は、神奈川県と比較すると、ほぼ同じ比率となっています。

<表1> 経営組織別の事業所数（全産業 ※公務を除く）

経営組織	藤沢市		神奈川県		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	13,027	100.0%	287,942	100.0%	
(内訳)	個人	4,171	32.0%	87,566	30.4%
	法人	8,833	67.8%	199,160	69.2%
	会社	7,959	61.1%	179,482	62.3%
	会社以外の法人	874	6.7%	19,678	6.8%
	法人でない団体	23	0.2%	1,216	0.4%

[平成28年経済センサス]

③ 業種別の事業所数（全産業）

平成28年の業種別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が3,197事業所（構成比24.5%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（構成比14.5%）が多くなっています。

特化係数で神奈川県と比較すると、「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」等が高い特徴があります。

<表2> 業種別の事業所数

業種	藤沢市		神奈川県		特化係数※ ①÷②
	事業所数	構成比①	事業所数	構成比②	
総数	13,027	100.0%	287,942	100.0%	-
建設業	1,134	8.7%	27,845	9.7%	0.90
製造業	673	5.2%	18,234	6.3%	0.82
情報通信業	119	0.9%	3,771	1.3%	0.70
運輸業、郵便業	197	1.5%	7,567	2.6%	0.58
卸売業、小売業	3,197	24.5%	66,274	23.0%	1.07
金融業、保険業	191	1.5%	3,799	1.3%	1.11
不動産業、物品賃貸業	1,163	8.9%	27,165	9.4%	0.95
学術研究、専門・技術サービス業	502	3.9%	12,876	4.5%	0.86
宿泊業、飲食サービス業	1,892	14.5%	38,327	13.3%	1.09
生活関連サービス業、娯楽業	1,213	9.3%	24,871	8.6%	1.08
教育、学習支援業	599	4.6%	11,212	3.9%	1.18
医療、福祉	1,442	11.1%	28,286	9.8%	1.13
サービス業（他に分類されないもの）	671	5.2%	17,038	5.9%	0.87
その他	34	0.3%	677	0.2%	1.11

[平成28年経済センサス]

※特化係数：域内のある産業の比率を全体の比率と比較したもの。1.0を超えていれば当該産業が全体に比べて特化している産業とされる。

④ 従業者規模別の事業所数（全産業）

平成28年の従業者規模別の事業所数をみると、「1～4人」の事業所が52.7%を占め、99人以下の事業所まで含めると全事業所数の98.3%となります。

また、最も事業所数の多かった平成8年と比較すると、「10～99人」の事業所の構成比が高くなっている一方、「1～4人」の事業所の構成比が低くなっているほか、「300人以上」の事業所数は、大きく減少しています。

<表3> 従業者規模別の事業所数の推移

従業者規模	平成8年		平成13年		平成18年		平成24年		平成26年		平成28年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	14,245	100.0%	13,624	100.0%	12,894	100.0%	12,944	100.0%	13,758	100.0%	13,027	100.0%	
(内訳)	1～4人	8,170	57.4%	7,718	56.7%	7,075	55.0%	7,148	55.2%	7,384	53.7%	6,868	52.7%
	5～9人	2,975	20.9%	2,874	21.1%	2,682	20.9%	2,724	21.0%	2,926	21.3%	2,758	21.2%
	10～99人	2,927	20.5%	2,864	21.0%	2,936	22.8%	2,878	22.2%	3,225	23.4%	3,175	24.4%
	100～299人	129	0.9%	114	0.8%	128	1.0%	157	1.2%	140	1.0%	146	1.1%
	300人以上	44	0.3%	38	0.3%	40	0.3%	32	0.2%	32	0.2%	28	0.2%

[平成18年までは事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス]

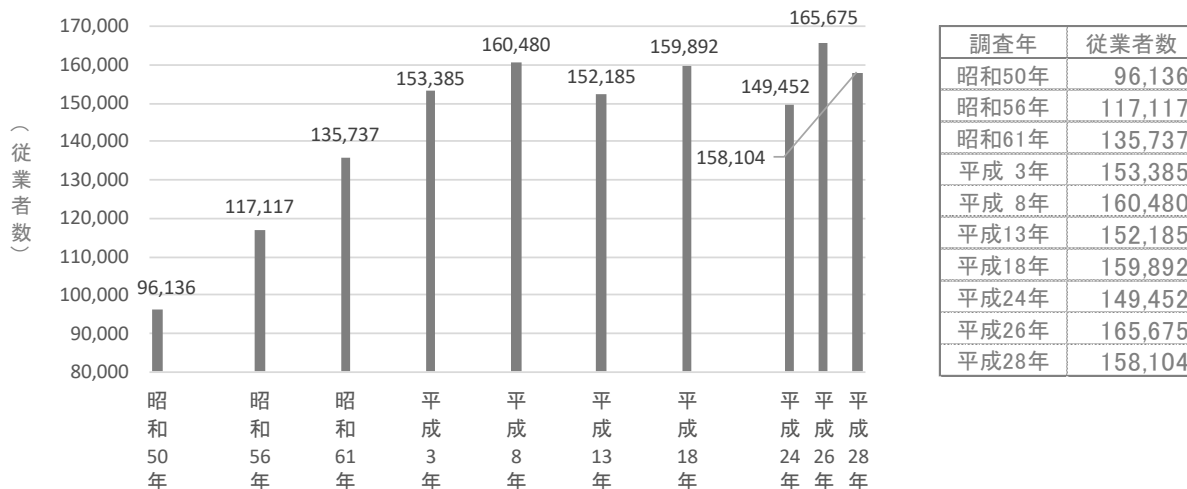
(注) 出向・派遣従業者のみの事業所を除いているため、内訳の合計と総数の一部が一致しない。

(2) 従業者数の推移

① 全従業者数（全産業）

「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」によると、本市の従業者数は、平成3年以降、16万人前後で推移しており、平成28年は、158,104人となっています。

<グラフ2> 従業者数の推移



[平成18年までは事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス]

② 経営組織別にみた従業者数（全産業）

平成28年の経営組織別の従業者数をみると、「個人経営」が12,957人（構成比8.2%）、法人のうち「会社」が125,521人（構成比79.4%）で、両者で87.6%を占めています。

本市の事業所の従業者数の構成比は、神奈川県と比較すると、ほぼ同じ比率となっています。

<表4> 経営組織別の従業者数（全産業 ※公務を除く）

経営組織	藤沢市		神奈川県		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	158,104	100.0%	3,464,316	100.0%	
(内訳)	個人	12,957	8.2%	259,858	7.5%
	法人	145,046	91.7%	3,197,340	92.3%
	会社	125,521	79.4%	2,712,789	78.3%
	会社以外の法人	19,525	12.3%	484,551	14.0%
	法人でない団体	101	0.1%	7,118	0.2%

[平成28年経済センサス]

③ 業種別の従業者数（全産業）

平成28年の業種別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が32,328人（構成比20.4%）で最も多く、次いで「製造業」が25,199人（構成比15.9%）、「医療、福祉」が20,520人（構成比13.0%）の順となっています。

特化係数で神奈川県と比較すると、「製造業」が特に高く、「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」等が高い特徴があります。

<表5> 業種別の従業者数

業種	藤沢市		神奈川県		特化係数※ ①÷②	
	従業者数	構成比①	従業者数	構成比②		
総数	158,104	100.0%	3,464,316	100.0%	-	
(内訳)	建設業	7,771	4.9%	199,259	5.8%	0.85
	製造業	25,199	15.9%	443,289	12.8%	1.25
	情報通信業	1,250	0.8%	122,387	3.5%	0.22
	運輸業、郵便業	6,984	4.4%	220,700	6.4%	0.69
	卸売業、小売業	32,328	20.4%	678,039	19.6%	1.04
	金融業、保険業	3,490	2.2%	67,050	1.9%	1.14
	不動産業、物品賃貸業	5,825	3.7%	107,837	3.1%	1.18
	学術研究、専門・技術サービス業	7,450	4.7%	166,736	4.8%	0.98
	宿泊業、飲食サービス業	19,220	12.2%	358,863	10.4%	1.17
	生活関連サービス業、娯楽業	7,210	4.6%	150,251	4.3%	1.05
	教育、学習支援業	7,052	4.5%	133,146	3.8%	1.16
	医療、福祉	20,520	13.0%	495,223	14.3%	0.91
	サービス業（他に分類されないもの）	13,567	8.6%	315,417	9.1%	0.94
	その他	238	0.2%	6,119	0.2%	0.85

[平成28年経済センサス]

※特化係数：域内のある産業の比率を全体の比率と比較したもの。1.0を超えていれば当該産業が全体に比べて特化している産業とされる。

④ 従業者規模別の従業者数（全産業）

平成28年の従業者規模別の従業者数をみると、「10～99人」の事業所の従業者数が76,388人（構成比48.3%）で最も多く、次いで、「300人以上」の事業所の従業者数が多くなっています。

平成8年と比較すると、「10～99人」の事業所の従業者数が増加している一方、「300人以上」の事業所の従業者数が減少しています。

<表6> 従業者規模別の従業者数の推移

従業者規模	平成8年		平成13年		平成18年		平成24年		平成26年		平成28年		
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	160,480	100.0%	152,185	100.0%	159,892	100.0%	149,452	100.0%	165,675	100.0%	158,104	100.0%	
(内訳)	1～4人	18,514	11.5%	17,635	11.6%	15,813	9.9%	16,055	10.7%	16,397	9.9%	15,292	9.7%
	5～9人	19,308	12.0%	18,701	12.3%	17,481	10.9%	17,773	11.9%	19,100	11.5%	17,999	11.4%
	10～99人	68,428	42.6%	68,751	45.2%	70,393	44.0%	68,128	45.6%	78,933	47.6%	76,388	48.3%
	100～299人	20,535	12.8%	18,348	12.1%	19,715	12.3%	47,496	31.8%	22,235	13.4%	23,487	14.9%
	300人以上	33,695	21.0%	28,750	18.9%	36,490	22.8%			29,010	17.5%	24,938	15.8%

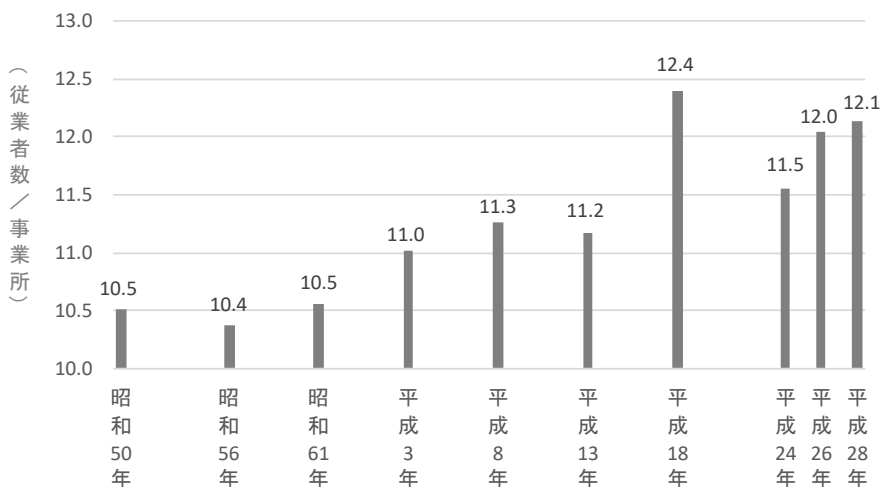
[平成18年までは事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス]

(3) 事業所当たりの従業者数の推移

① 全事業所当たりの全従業者数

平成18年が特異な値を示している以外は、概ね上昇傾向にあります。

<グラフ3> 事業所当たりの従業者数の推移



調査年	従業者数 事業所
昭和50年	10.5
昭和56年	10.4
昭和61年	10.5
平成3年	11.0
平成8年	11.3
平成13年	11.2
平成18年	12.4
平成24年	11.5
平成26年	12.0
平成28年	12.1

[事業所・企業統計調査、経済センサスを一部加工]

② 経営組織別にみた事業所当たりの従業者数

本市、神奈川県ともに、同様の傾向を示しています。いずれも「個人」と「法人でない団体」において事業所当たりの従業者数が少ない傾向がみられます。

<表7> 経営組織別にみた事業所当たり従業者数

経営組織	藤沢市			神奈川県			
	事業所数①	従業者数②	②÷①	事業所数①	従業者数②	②÷①	
総数	13,027	158,104	12.1	287,942	3,464,316	12.0	
(内訳)	個人	4,171	12,957	3.1	87,566	259,858	3.0
	法人	8,833	145,046	16.4	199,160	3,197,340	16.1
	会社	7,959	125,521	15.8	179,482	2,712,789	15.1
	会社以外の法人	874	19,525	22.3	19,678	484,551	24.6
法人でない団体	23	101	4.4	1,216	7,118	5.9	

[平成28年経済センサスを一部加工]

③ 業種別の事業所当たり従業者数

市内の事業所においては、神奈川県と比較して、「製造業」の従業者数が多い反面、「情報通信業」の従業者数が少ない特徴があります。

<表 8>業種別にみた事業所当たり従業者数

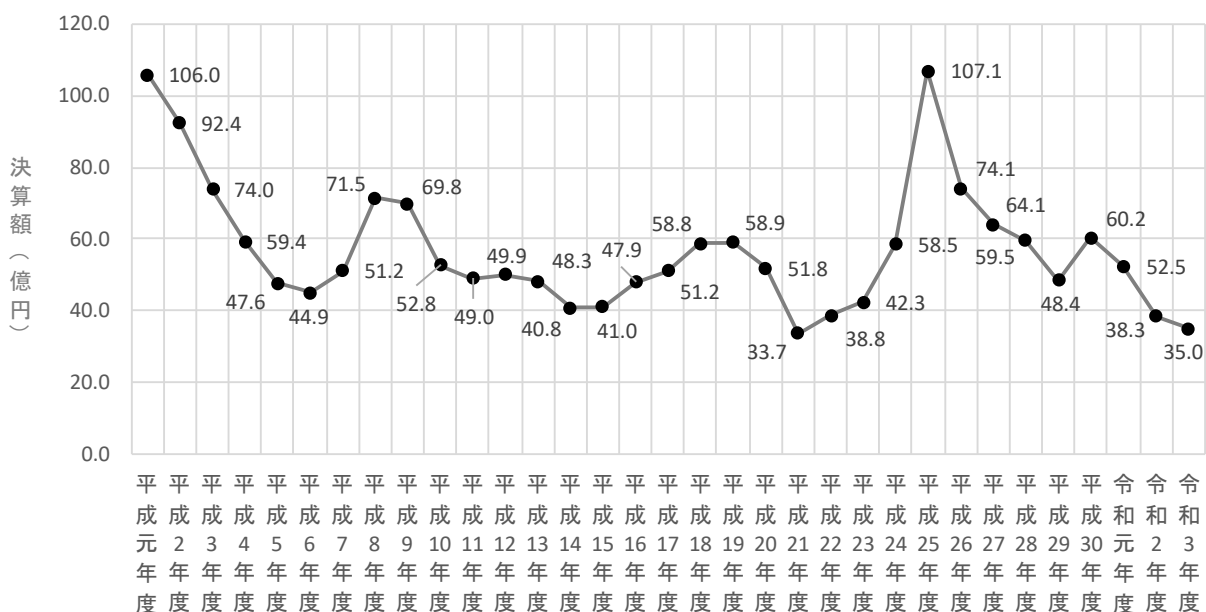
業種	藤沢市			神奈川県		
	事業所数①	従業者数②	②÷①	事業所数①	従業者数②	②÷①
総数	13,027	158,104	12.1	287,942	3,464,316	12.0
建設業	1,134	7,771	6.9	27,845	199,259	7.2
製造業	673	25,199	37.4	18,234	443,289	24.3
情報通信業	119	1,250	10.5	3,771	122,387	32.5
運輸業、郵便業	197	6,984	35.5	7,567	220,700	29.2
卸売業、小売業	3,197	32,328	10.1	66,274	678,039	10.2
金融業、保険業	191	3,490	18.3	3,799	67,050	17.6
不動産業、物品賃貸業	1,163	5,825	5.0	27,165	107,837	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	502	7,450	14.8	12,876	166,736	12.9
宿泊業、飲食サービス業	1,892	19,220	10.2	38,327	358,863	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	1,213	7,210	5.9	24,871	150,251	6.0
教育、学習支援業	599	7,052	11.8	11,212	133,146	11.9
医療、福祉	1,442	20,520	14.2	28,286	495,223	17.5
サービス業（他に分類されないもの）	671	13,567	20.2	17,038	315,417	18.5
その他	34	238	7.0	677	6,119	9.0

[平成28年経済センサスを一部加工]

(4) 税収の推移

① 法人市民税

<グラフ 4> 法人市民税の税収推移



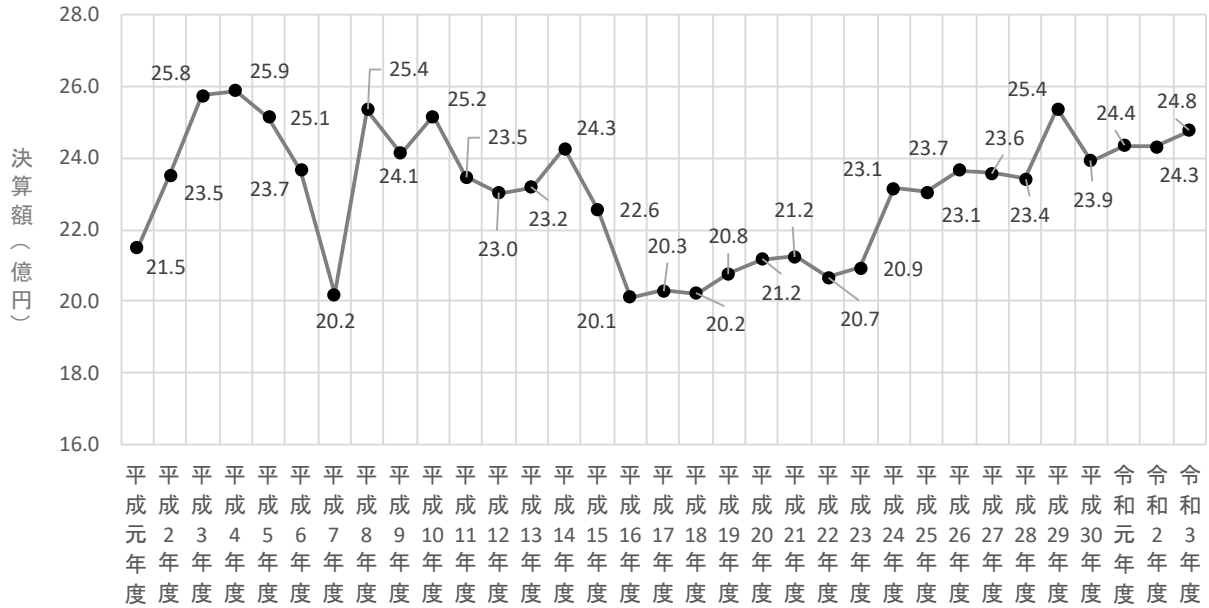
※法人市民税は、市内に事務所や事業所がある法人等に課される税金です。

※資本金等の額、従業者数に応じて定額が課される均等割と法人税額（法人が国に支払う税額）に応じて課される法人税割があります。

※平成28年度税制改正において、消費税率の引き上げに伴い、令和元年10月1日以後に開始する事業年度分から税率が引き下げられました。

② 事業所税

＜グラフ5＞事業所税の税収推移



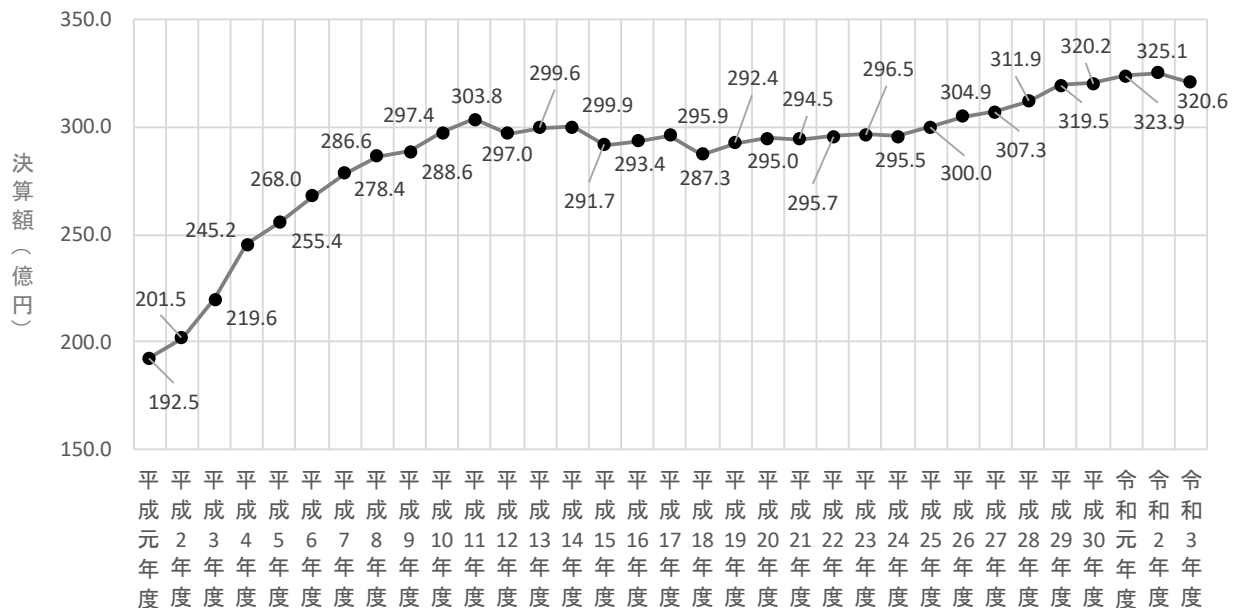
(注)事業所税には事業所等の床面積を対象とする資産割と従業員の給与総額を対象とする従業者割がある。

※ 事業所税は、地方税法で定められた一定規模以上(人口30万人以上)の都市で課税されます。

※ 神奈川県内では、令和4年4月1日現在、5都市(横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市)で課税されています。

③ 固定資産税(個人・法人)

＜グラフ6＞固定資産税の税収推移



2 藤沢市の工業について

本市の工業は、特に地場産業がなかったため、工業の生産力は低く、この傾向は昭和30年代半ばまで続いていました。

本市における製造品出荷額等は、昭和34年には、横浜市・川崎市・平塚市・横須賀市・小田原市に次ぎ140億円で、神奈川県全体約1兆円の1.4%を占めるに過ぎませんでした（横浜市・川崎市で県全体の85.8%を占めていた）。しかし、昭和30年代後半から40年代前半にかけて、高度経済成長の波に乗り多くの企業が進出し、本市における工業集積の基盤が確立しました。

昭和45年には、横浜市・川崎市・横須賀市・座間市に次いで3,420億円、県全体の4.8%を占めるに至りました。産業別出荷額においても、電機33.2%、輸送機23.3%、一般機械20.1%、化学7.2%となり、大規模・近代的設備工場の誘致効果が反映された構成比となりました。昭和55年には、1兆円の大台を超え、平成元年には2兆円、平成4年のピーク時には2兆4,027億円に達し、工業都市として定着しました。しかし、経済の長期低迷や、相次ぐ企業の工場撤退等によって減少傾向に転じ、平成21年には、不況の影響もあり、8,652億円（前年比35.2%減）と、ピーク時の36%まで減少しました。

その後は、平成22年が1兆709億円（前年比23.8%増）、平成23年が1兆1,871億円（前年比10.9%増）、平成24年が1兆2,516億円（前年比5.4%増）と、3年連続で増加し、平成27年には、1兆4,845億円（前年比7.0%増）まで回復してきました。

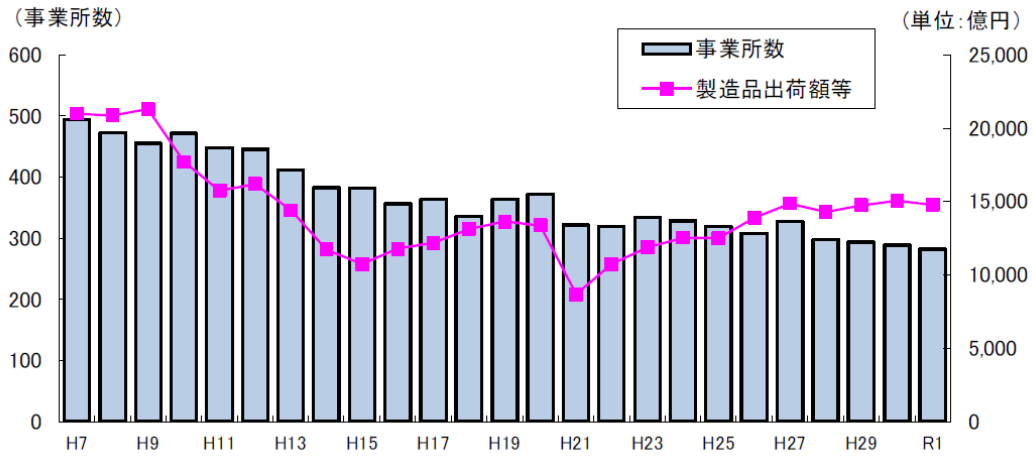
以降、概ね横ばいで推移し、令和元年は、川崎市・横浜市に次ぐ県内第3位の1兆4,765億円、県全体の8.3%を占めています。

本市の工業の特色としては、大規模・近代的設備工場が主力となっていること、製造品出荷額等を業種別にみると「輸送機（自動車関連）」と「はん用機器（軸受等）」の割合が大きいことなどが挙げられます。

※上記の数値は、総務省・経済産業省の工業統計調査と、総務省の経済センサス調査によるものです。

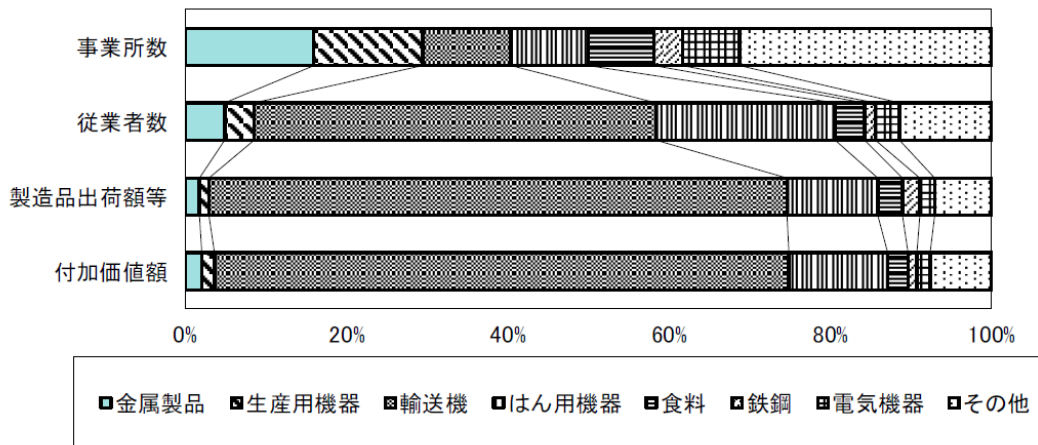


<グラフ7> 工業の推移



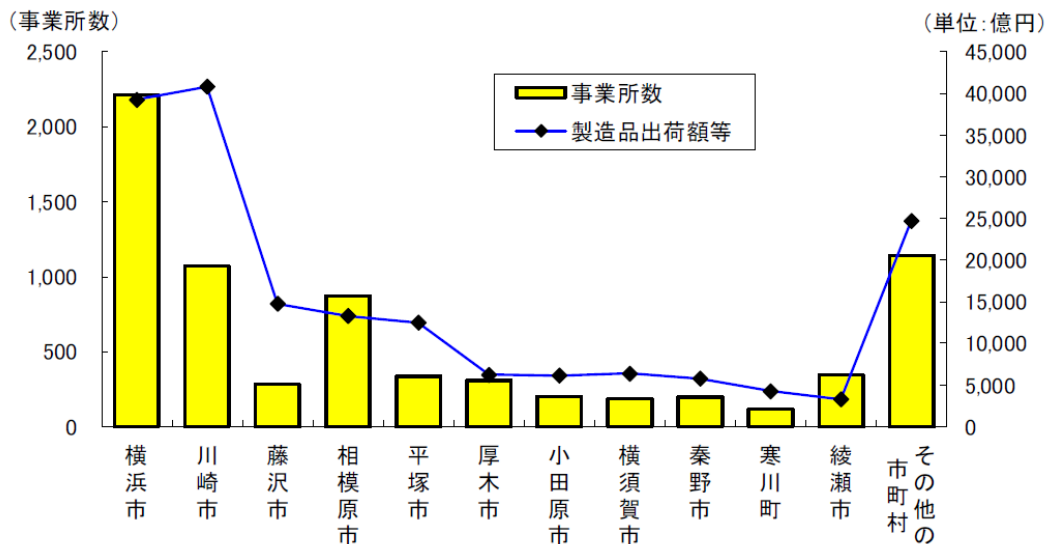
[2021年(令和3年)版藤沢市統計年報]

<グラフ8> 産業別概況 (令和元年)



[2021年(令和3年)版藤沢市統計年報]

<グラフ9> 市町村別事業所及び製造品出荷額等 (令和元年)



[2021年(令和3年)版藤沢市統計年報]

主要な工場・研究所

主要な工場・研究所

- 【御所見地区】
- 1 ㈱原田鍛工所
 - 2 ㈱テクノステート
 - 3 ㈱日東社
 - 4 ㈱ニッセイエコ
 - 5 ㈱氣工社
 - 6 ㈱東京ゴム製作所
 - 7 ㈱ありあけ
 - 8 ㈱土屋製作
 - 9 大和食品工業㈱
 - 10 堀技研工業㈱
 - 11 アシストV㈱
 - 12 丸一銅販㈱
 - 13 佐藤商事㈱
 - 14 ㈱協和エクシオ
 - 15 大和プレス㈱

- 【長後地区】
- 1 中外電気工業㈱
 - 2 エムデン無線工業㈱

- 【湘南台地区】
- 1 いすゞ自動車㈱
 - 2 ㈱いすゞ中央研究所
 - 3 いすゞ車体㈱
 - 4 ウェスタンデジタルテクノロジーズ(合)
 - 5 シロキ工業㈱
 - 6 ㈱アイメス
 - 7 ㈱オシキリ
 - 8 日本ギア工業㈱
 - 9 オイレス工業㈱
 - 10 日本精工㈱
 - 11 AKS東日本㈱
 - 12 鈑金工業㈱
 - 13 オーゼックステクノ㈱
 - 14 神峯電子㈱
 - 15 元旦ビューティ工業㈱

- 【遠藤地区】
- 1 東京ラヂエーター製造㈱
 - 2 プレス工業㈱
 - 3 藤沢産業㈱
 - 4 ヤシマ食品㈱
 - 5 ㈱内藤製作所
 - 6 大船熱練㈱

- 【六会地区】
- 1 デノラ・ベルスレック㈱
 - 2 中沢乳業㈱
 - 3 ㈱エイアンドティー

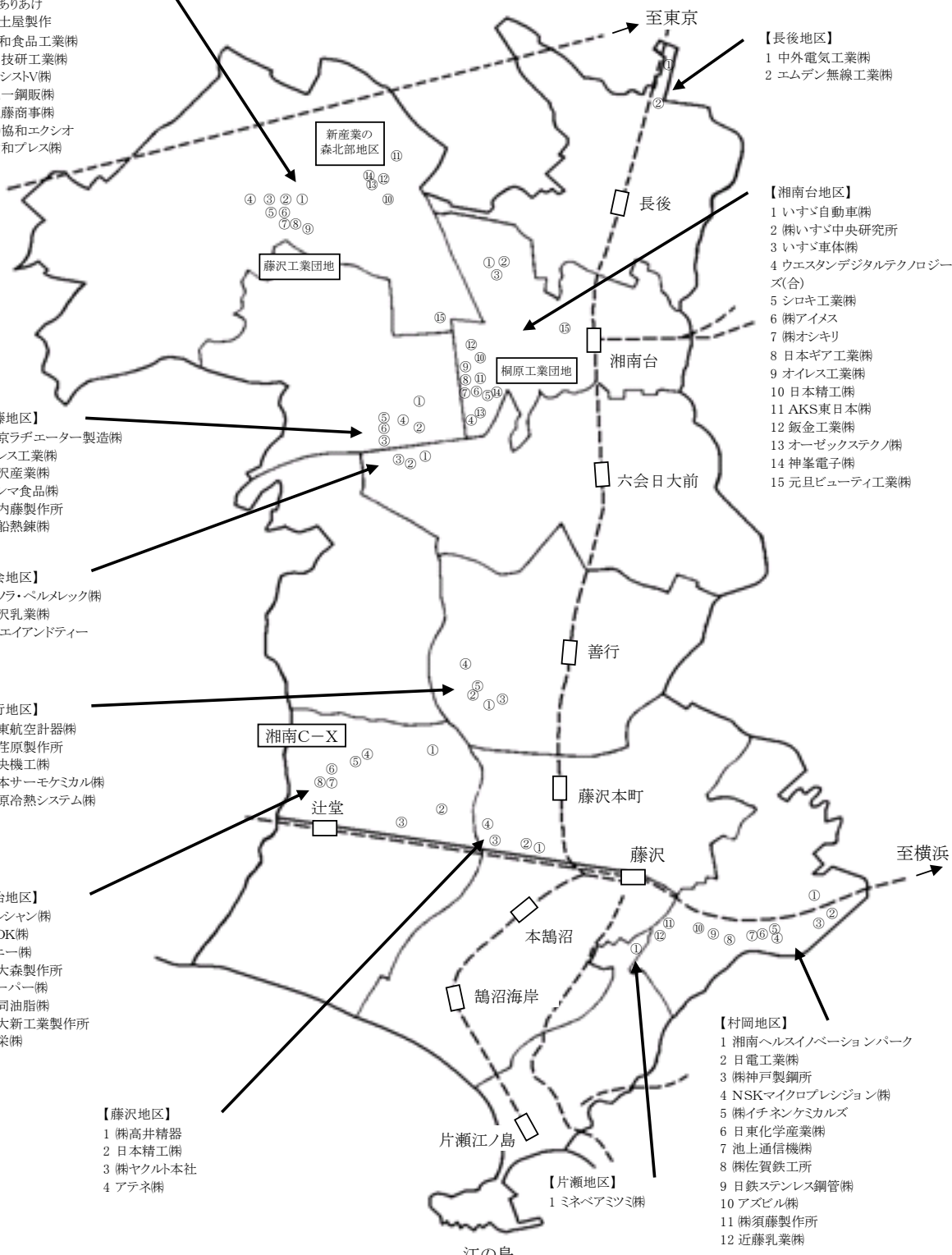
- 【善行地区】
- 1 関東航空計器㈱
 - 2 ㈱荏原製作所
 - 3 中央機工㈱
 - 4 日本サーモケミカル㈱
 - 5 荏原冷熱システム㈱

- 【明治地区】
- 1 メルシャン㈱
 - 2 NOK㈱
 - 3 ソニー㈱
 - 4 ㈱大森製作所
 - 5 キーバー㈱
 - 6 協同油脂㈱
 - 7 ㈱大新工業製作所
 - 8 大栄㈱

- 【藤沢地区】
- 1 ㈱高井精器
 - 2 日本精工㈱
 - 3 ㈱ヤクルト本社
 - 4 アテネ㈱

- 【村岡地区】
- 1 湘南ヘルスイノベーションパーク
 - 2 日電工業㈱
 - 3 ㈱神戸製鋼所
 - 4 NSKマイクロプレジジョン㈱
 - 5 ㈱イチネンケミカルズ
 - 6 日東化学産業㈱
 - 7 池上通信機㈱
 - 8 ㈱佐賀鉄工所
 - 9 日鉄ステンレス鋼管㈱
 - 10 アズビル㈱
 - 11 ㈱須藤製作所
 - 12 近藤乳業㈱

- 【片瀬地区】
- 1 ミネベアミツミ㈱



(注)この「主要な工場・研究所」は、おおむね従業員50人以上の事業所、敷地面積の広い事業所、本市の企業立地支援を受けている事業所などです。

3 藤沢市の商業について

本市の商業は、昭和30年から40年頃は、藤沢駅を中心とした商業集積がみられましたが、規模は小さく、首都近郊の住宅都市としての特色が強かったため、商品構成も食料品や身の回り品が主で、買い回り品の消費は、東京・横浜での購買傾向が強く、人口規模から見ても非常に低い販売額で推移していました。しかし、藤沢駅周辺の区画整理事業・再開発事業により、街区が整備され、大型店が相次いで進出し、特に昭和48年、49年の2年の間に、1,500㎡以上の大規模小売店舗が6店舗、売り場面積約6万㎡が一挙に開業し、従前からの大規模店（3店、約2万6千㎡）と合わせ、藤沢駅周辺は全国でも有数の大型店が集積する地域となりました。そして、大型店の進出により、周辺の商店街も店舗の改築や新築が相次ぎ、駅・バスターミナル・大型店を核として、周辺都市も商圈に取り込みながら、通勤・通学・買い物客の流れに順応した商業集積地として発展してきました。

昭和40年代から50年代にかけては、辻堂、長後、湘南台にも大型店が進出し、著しい成長を遂げてきました。特に、小田急線沿線の湘南台地区は、平成11年に相鉄いずみ野線、横浜市営地下鉄1号線（ブルーライン）が湘南台駅に乗り入れ、交通環境が大きく変わったことにより、商業の活性化、地域の発展につながりました。

近年においては、郊外の住宅地にも専門店、スーパー、コンビニエンスストアが多数進出しており、買い物客の流れが変化してきています。また、平成23年に湘南地域最大級の大型商業施設が辻堂駅前に開業し、市内小売店舗の規模拡大となりましたが、周辺都市においても、大型商業開発が活発に行われていることから、周辺都市との地域間競争が顕著になっています。

平成28年に実施した「経済センサスー活動調査」において、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除き、「事業別売上（収入）金額」の「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」に金額の記載があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した結果をみると、事業所数は2,480事業所、従業者数は26,001人、年間商品販売額は7,429億1,210万円となっています。

※「経済センサスー活動調査」の結果は、平成26年まで実施されていた商業統計調査の数値とは接続しません。



<表9>開設時期別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積（卸売業・小売業）

開設時期	事業所数			従業者数			年間商品販売額（億円）			売場面積 （㎡）	
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業		
総数	2,480	423	2,057	26,001	3,762	22,239	7,429.1	2,703.4	4,725.7	408,986	
（内訳）	昭和59年以前	776	155	621	6,386	1,393	4,993	2,038.1	988.4	1,049.7	85,908
	昭和60～平成6年	299	66	233	2,710	543	2,167	914.5	397.9	516.6	31,989
	平成7～平成16年	530	90	440	6,170	705	5,465	1,684.9	480.6	1,204.4	112,229
	平成17年	51	8	43	673	307	366	203.3	129.6	73.8	4,377
	平成18年	72	12	60	1,005	61	944	370.6	20.6	350.0	31,456
	平成19年	73	18	55	655	152	503	180.0	86.7	93.3	7,075
	平成20年	61	7	54	684	35	649	148.6	15.5	133.1	19,486
	平成21年	36	3	33	359	33	326	106.4	-	-	4,943
	平成22年	64	6	58	895	44	851	165.5	36.2	129.3	11,659
	平成23年	197	10	187	2,498	79	2,419	570.8	85.3	485.5	43,029
	平成24年	75	17	58	1,045	108	937	199.3	48.2	151.1	15,117
	平成25年	75	11	64	774	124	650	426.2	260.7	165.5	9,434
	平成26年	70	4	66	860	24	836	204.6	79.2	125.4	14,470
	平成27年	37	6	31	524	51	473	81.6	32.6	48.9	7,907
	平成28年	13	2	11	181	44	137	7.3	-	-	2,640
不詳	51	8	43	582	59	523	127.2	26.4	100.9	7,267	

[平成28年経済センサスを一部加工]

（注）年間商品販売額の業種別詳細がない年があるため、開設時期別内訳の合計と総数の一部が一致しない。

<表10>従業者規模別の事業所数、年間商品販売額（卸売業・小売業）

従業者数	事業所数			年間商品販売額（億円）			
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	
総数	2,480	423	2,057	7,429.1	2,703.4	4,725.7	
（内訳）	2人以下	708	93	615	179.9	40.5	139.4
	3～4人	505	106	399	407.7	195.8	211.9
	5～9人	573	119	454	1,107.8	519.1	588.7
	10～19人	376	65	311	1,546.4	603.9	942.5
	20～29人	155	23	132	996.5	478.7	517.8
	30～49人	98	11	87	1,200.8	699.1	501.7
	50～99人	40	4	36	848.6	-	-
100人以上	25	2	23	1,141.4	-	-	

[平成28年経済センサスを一部加工]

（注）年間商品販売額の従業者規模別詳細がない項目があるため、内訳の合計と総数の一部が一致しない。

(1) 藤沢市の商店街

市内には、令和4年6月現在、(一社)藤沢市商店会連合会に加盟する商店街が41、加盟店舗が1,987店舗あり、藤沢、辻堂をはじめとする鉄道駅周辺を中心に数多くの商店街が広がっています。

近年、商店街数は、微増していますが、加盟店舗数は、藤沢駅周辺を中心に、北部地区にかけて大幅に減少しています。

[藤沢市内の商店街分布図]



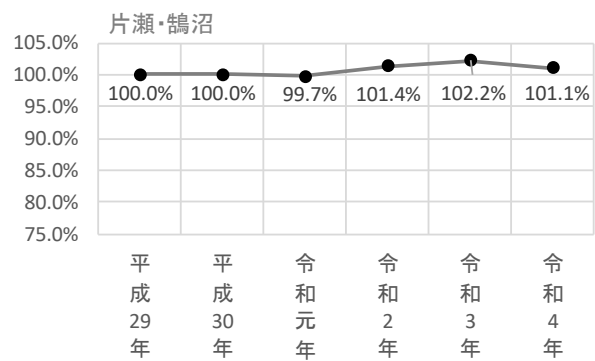
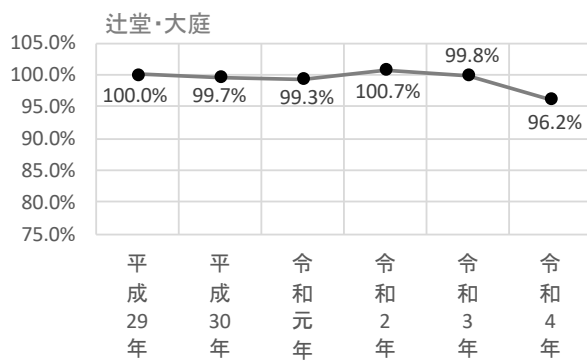
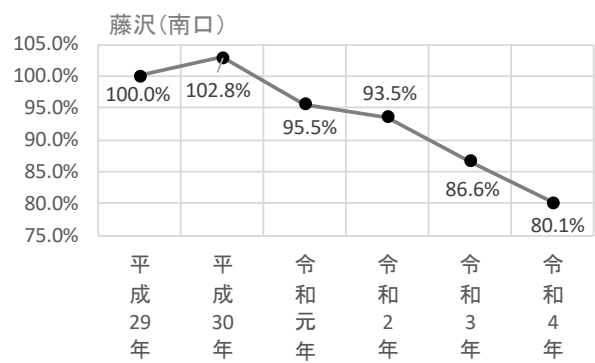
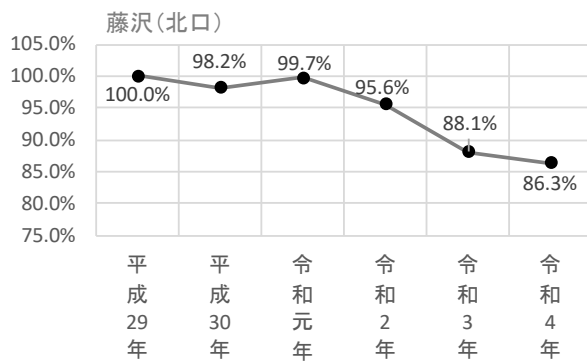
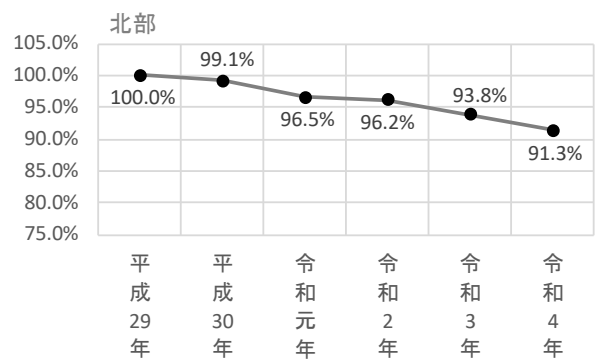
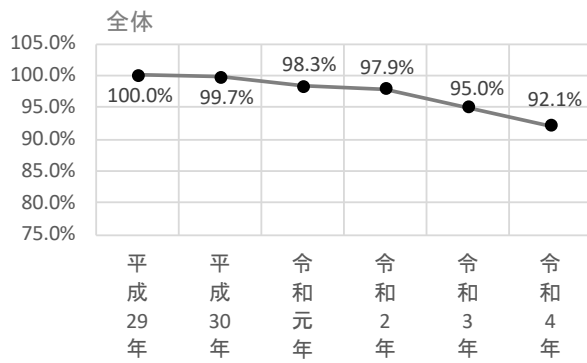
<表 1 1> 商店街数・加盟店舗数の推移

年 月	平成29年4月	平成30年5月	令和元年2月	令和2年2月	令和3年7月	令和4年6月	
商店会（街）数	39	40	40	41	41	41	
（地区内訳）	北部	8	8	8	8	8	
	藤沢（北口）	10	11	11	11	11	
	藤沢（南口）	6	6	6	6	6	
	辻堂・大庭	9	9	9	10	10	
	片瀬・鶴沼	6	6	6	6	6	
加盟店舗数	2,157	2,150	2,120	2,111	2,049	1,987	
（地区内訳）	北部	578	573	558	556	542	528
	（協）長後商店街 ※1	61	57	56	50	44	44
	湘南台商店連合会	204	200	206	215	218	208
	（協）湘南台東口商店街	121	119	114	112	107	102
	六会商店会	47	45	45	44	41	41
	湘南地域振興会	22	22	18	15	15	15
	用田商栄会	39	47	39	38	38	38
	善行駅前新栄会	73	72	70	72	69	70
	湘南下真ん中商店会	11	11	10	10	10	10
	藤沢（北口）	387	380	386	370	341	334
	（振）本町白旗商店街	91	91	89	81	79	77
	本町隆盛会	5	11	4	3	3	3
	南仲通り商店会	38	34	39	33	27	27
	（振）遊行通り4丁目商店街 ※2	37	32	32	32	29	28
	（協）藤沢銀座土曜会	98	83	80	74	66	63
	（協）柳通り睦会	40	40	41	43	36	36
	サンパール藤沢商店会	27	27	27	29	28	28
	弥勒寺商店会	25	20	22	18	18	17
	柄沢橋商店会	15	13	14	14	13	12
	遊行通5丁目商店会	11	11	11	16	16	15
	ふじさわ宿商店会	-	18	27	27	26	28
	藤沢（南口）	246	253	235	230	213	197
	391ビル商店会	71	72	70	70	64	63
	南銀座一番街	17	16	15	13	13	11
	南口本通り商店会	27	27	27	27	26	26
	藤沢南口らんぶる商店会	45	50	45	45	38	32
	（振）南口ファミリー通り商店街	61	60	51	48	47	40
	南藤沢イータウン	25	28	27	27	25	25
	辻堂・大庭	578	576	574	582	577	556
	（協）湘南ライフタウンS・C	18	18	18	16	16	16
	TerraceMall湘南テナント会	276	276	276	266	276	276
	湘南シークロス商店会	-	-	-	26	26	25
	辻堂新町商店会	37	40	41	53	33	31
	湘南辻堂商店会	81	85	86	79	79	80
	（振）湘南銀座商店街	75	75	74	69	71	66
	辻堂元町商店会	30	19	19	18	19	13
	辻堂海岸通り商栄会	20	21	16	16	16	11
	辻堂海岸商店会	25	25	26	25	25	22
	（協）プチモールひがし海岸	16	17	18	14	16	16
	片瀬・鶴沼	368	368	367	373	376	372
（協）本鶴沼商店街	60	56	54	53	50	48	
（振）鶴沼海岸商店街	168	165	178	183	186	188	
片瀬中央商交會	27	29	24	26	27	25	
（振）片瀬竜の口商店街	36	36	35	36	35	35	
江の島観光會	37	37	37	35	36	37	
片瀬すばな通り商店会	40	45	39	40	42	39	
1商店会（街）当たりの 加盟店舗数	55.3	53.8	53.0	51.5	50.0	48.5	

※1（協）：協同組合 ※2（振）：振興組合

〔（一社）藤沢市商店会連合会調べ〕

<グラフ10>平成29年と比較した各地区における商店街加盟店舗数の増減率



年		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
全体		2,157	2,150	2,120	2,111	2,049	1,987
(地区内訳)	北部	578	573	558	556	542	528
	藤沢(北口)	387	380	386	370	341	334
	藤沢(南口)	246	253	235	230	213	197
	辻堂・大庭	578	576	574	582	577	556
	片瀬・鶴沼	368	368	367	373	376	372

第3章 基本目標と基本方針

1 基本目標

本計画では、「藤沢市市政運営の総合指針2024」の基本理念や3つのまちづくりコンセプトである持続可能な、誰一人取り残さない、安全安心で暮らしやすいまちをめざし、SDGsの視点を取り入れ、「地域経済を循環させる」ことを基本目標とします。

【めざす都市像（基本理念）】

郷土愛あふれる藤沢
～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

【3つのまちづくりコンセプト】

- 1 藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち（サステナブル藤沢）
- 2 共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち（インクルーシブ藤沢）
- 3 最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち（スマート藤沢）

【8つの基本目標】

- 1 安全な暮らしを守る
- 2 文化・スポーツを盛んにする
- 3 自然を守り豊かな環境をつくる
- 4 子どもたちを守り育む
- 5 健康で安心な暮らしを支える
- 6 **地域経済を循環させる**
- 7 都市基盤を充実する
- 8 市民自治・地域づくりを進める

長期的な視点の体系（「藤沢市市政運営の総合指針2024」より）

2 計画と持続可能な開発目標（SDGs）との関わりについて

本市においては、「藤沢市市政運営の総合指針2024」を踏まえ、SDGsの視点を取り入れた取組を着実に推進することとしています。本計画では、各基本方針・施策において、SDGsの17のゴールとの関連性についてアイコンを示しています。



3 いかすべき藤沢の強みと基本方針の設定

本計画は、基本目標実現のために5つの基本方針を定めています。各基本方針の展開の中で藤沢の強みをいかした特色のある産業振興をめざします。

いかすべき藤沢の 5つの強み

1	自然環境・地理に恵まれたまち	東京・横浜との近接性
		温暖な気候・豊かな自然
		特色のある近隣市町との連携が可能
2	人材力・知的資源に溢れるまち	特色のある市内4大学等の知的資源
		人材力(首都圏の多様な人材が確保できる)
		湘南の生活環境・文化・ブランド力
3	人が集まるまち	6つの路線が乗り入れる鉄道交通の結節点
		江の島や湘南海岸に代表される観光地
		若者世代が流入する文教都市
		周辺都市からアクセスしやすい広域的な道路交通網
4	これまでの産業振興の成果	商業・工業・観光・農業・水産業のバランスのとれた産業都市
		数多くの研究開発拠点の立地
		湘南新産業創出コンソーシアム※00などで形成された産学官のネットワーク
		複数の特区制度の対象地域
5	これからの都市基盤整備	横浜湘南道路の開通・村岡新駅の設置・相鉄いずみ野線の延伸に向けた取組
		「新産業の森※00」など新規産業用地の創出
		拠点駅周辺などでの都市基盤整備の取組

基本目標実現のための 5つの基本方針



【基本方針Ⅰ】

中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生

【基本方針Ⅱ】

研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立地促進

【基本方針Ⅲ】

産学官連携と広域連携による創業支援と新産業創出

【基本方針Ⅳ】

地域コミュニティ※00の核となる商店街の発展支援

【基本方針Ⅴ】

拠点駅周辺の商業の活性化

4 計画の推進

(1) 施策体系

本計画は、「基本目標」に基づく「基本方針」ごとに「目標」、「施策」、「事業」、「事業の内容」、「事業主体等」を定めています。

(2) 事業主体等

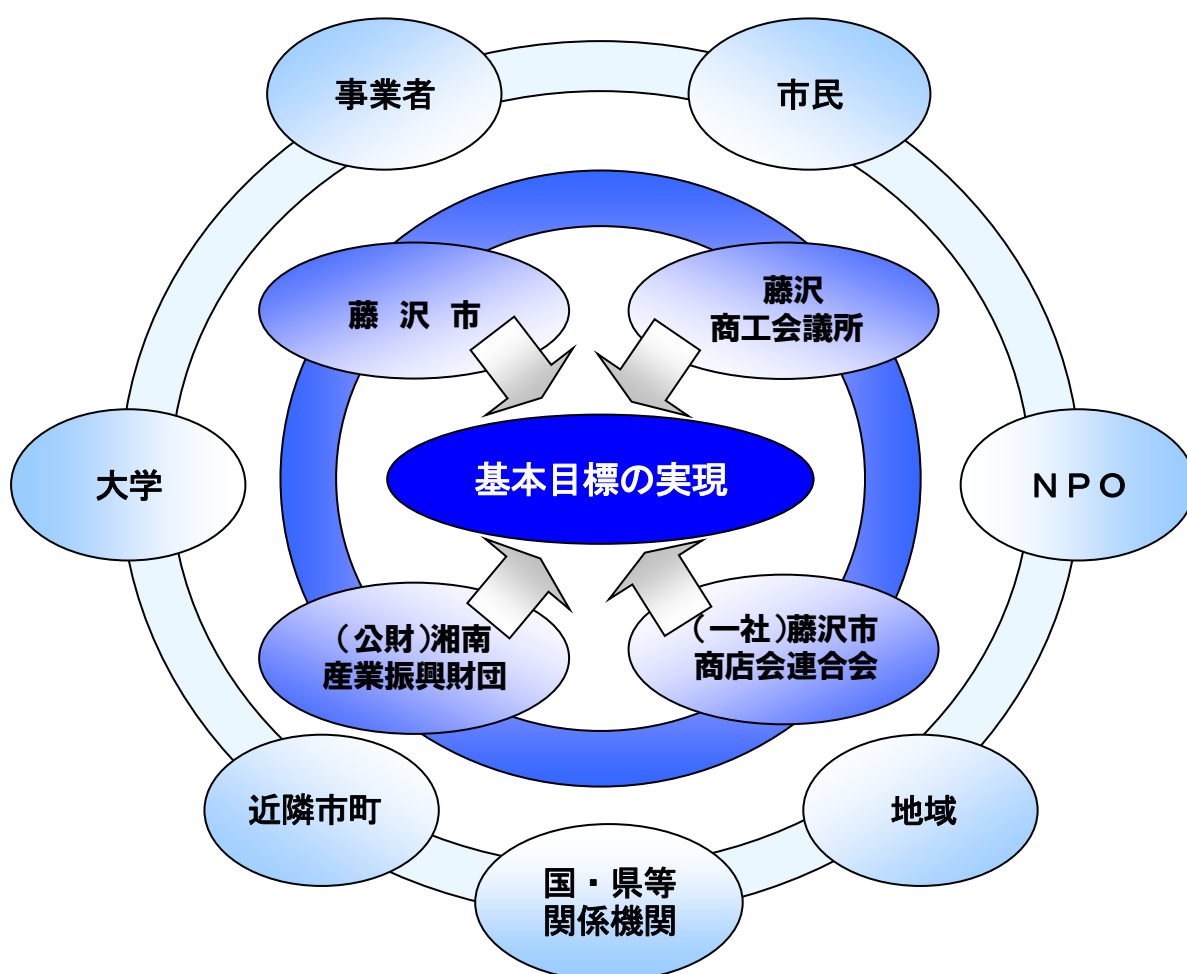
地域産業振興に関わる各主体がそれぞれの役割を果たしつつ連携を強化することが求められています。本計画は、市と経済団体が一体となり、産業拠点施設である藤沢商工会館を中心に、事業者、市民、大学、国・県等の関係機関、近隣市町、NPO等との連携により推進します。

(3) 計画の進行管理とPDCAサイクル

本計画には、実施状況を客観的に把握するための数値目標を設定しています。

毎年度、市と地域経済団体は、計画の実施状況についての情報交換を行い、課題の共有と計画の推進を図るとともに経済波及効果の検証に努めます。

その上で、PDCAサイクルにより継続的に成果を高めるために、原則4年（本計画は3年）ごとに地域経済団体、大学及び国・県等の関係機関等と連携し、専門的な見地から事業の実施状況や目標の達成状況についての検証・評価を行い、社会経済環境や市内産業の変化等に応じて必要な見直しを行います。



第4章 施策体系一覽

表右側「事業主体等」の略称は、次のとおりです。

市：藤沢市 会議所：藤沢商工会議所 商連：(一社)藤沢市商店会連合会 財団：(公財)湘南産業振興財団

I 中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生		新規要素	事業主体等				
			市	会議所	商連	財団	
基本方針	施策 1 金融支援の推進						
	事業	(1) 藤沢市中小企業融資制度による支援		○			○
		(2) 融資を受けた中小企業に対する支援		○	○		○
		(3) マル経融資(経営改善貸付)による支援			○		
		(4) 連携融資による支援			○		
		(5) 経営発達支援資金			○		
		(6) 災害や感染症などの影響に対応した金融対策の実施	●	○	○		○
	施策 2 市内企業の取引拡大支援と交流促進(ネットワーキング)						
	事業	(1) 市内業者への優先発注		○			
		(2) にぎわいの創出及び経済振興の促進		○	○	○	○
		(3) 産業版「地産地消」の推進		○	○	○	○
		(4) 災害や感染症などの影響に対応した需要喚起や景気対策の実施		○	○	○	○
		(5) 見本市出展支援		○	○		
		(6) ものづくり経営者・後継者の交流の検討		○	○		○
	施策 3 社会情勢に即した持続可能な地域経済振興の推進						
	事業	(1) Web媒体による企業PR等の促進			○		
		(2) 飲食店等事業所紹介コンテンツの作成			○		
		(3) キャッシュレス決済の導入促進	●	○	○	○	○
		(4) スポーツを資源とした地域活性化策の推進	●	○	○		
		(5) コンベンション機能をもった複合施設の検討	●	○	○		
		(6) ウィズコロナ・アフターコロナの施策の検討	●	○	○	○	○
	施策 4 経営相談・経営革新支援の推進						
	事業	(1) 中小企業の経営相談		○	○		○
		(2) 経営革新のための各種セミナー・講習会			○		○
(3) 健康経営の取組支援		●	○	○			
(4) 事業承継支援		●	○	○	○	○	
(5) 事業継続計画等の作成支援		●	○	○			
施策 5 技術革新支援の推進							
事業	(1) 公的助成金等の申請支援			○		○	
	(2) 知的財産戦略支援			○	○	○	
	(3) 市内企業のロボット関連製品分野への参入支援			○	○	○	
	(4) 中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)支援	●	○	○		○	
	(5) 中小企業の脱炭素に向けた取組等における支援	●	○	○		○	
施策 6 海外展開支援の推進							
事業	(1) 関係支援機関と連携した海外展開支援の取組		○	○		○	
	(2) 海外の産業都市との交流事業の推進とビジネスマッチングの実施		○	○		○	
	(3) 海外展開等に関するセミナー・相談支援等の実施		○	○		○	

表右側「事業主体等」の略称は、次のとおりです。

市：藤沢市 会議所：藤沢商工会議所 商連：(一社)藤沢市商店会連合会 財団：(公財)湘南産業振興財団

		新規要素	事業主体等				
			市	会議所	商連	財団	
基本方針	I 中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生						
	施策 7 従業員の確保・定着支援の推進						
	事業	(1) 湘南勤労者福祉サービスセンター事業の推進		○			○
		(2) 各種共済(保険)制度の推進			○		○
		(3) 雇用機会の確保・拡充の推進		○	○		
		(4) 働き方改革への対応	●	○	○		
		(5) 中小企業の人材育成の支援	●	○	○		
		(6) 障がい者雇用の促進支援	●	○	○		
	施策 8 小規模事業者支援の推進						
	事業	(1) 経営発達支援計画に基づく事業計画策定及び実施支援(伴走型支援)		○	○	○	○
(2) 小規模支援法に基づく連携の強化			○	○	○	○	
基本方針	II 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立地促進						
	施策 1 産業用地創出の取組						
	事業	(1) 「新産業の森」における産業用地創出の取組		○			
		(2) 市内工業系地域の現状把握	●	○			
	施策 2 企業誘致と既存企業の市内再投資の誘発(市外転出防止)						
	事業	(1) 研究開発拠点の積極的誘致	●	○			
		(2) 立地企業に対する税制上の支援		○			
		(3) 企業立地支援に関する情報収集・発信	●	○			
		(4) 企業立地雇用奨励補助制度による支援		○			
		(5) 企業立地促進融資利子補給制度による支援		○			
		(6) 成長分野の事業を行う企業に対する立地支援策の実施		○			
		(7) 企業訪問による各種情報提供・収集		○			○
		(8) 住工混在の課題に対する取組の検討	●	○	○		
		(9) 市外転出防止の取組	●	○	○		
	施策 3 立地企業と市内企業の取引拡大の推進						
	事業	(1) 立地企業に対する市内事業者の活用促進			○		
施策 4 交通ネットワーク等の都市基盤整備の推進							
事業	(1) 横浜湘南道路の早期開通に向けた取組		○	○			
	(2) 主要幹線道路整備の取組		○	○			
	(3) 「健康と文化の森」のまちづくりと相鉄いずみ野線延伸に向けた取組		○	○			
	(4) 村岡新駅設置の取組		○	○			

表右側「事業主体等」の略称は、次のとおりです。

市：藤沢市 会議所：藤沢商工会議所 商連：(一社)藤沢市商店会連合会 財団：(公財)湘南産業振興財団

III 産学官連携と広域連携による創業支援と新産業創出	新規要素	事業主体等			
		市	会議所	商連	財団
施策 1 創業支援の充実					
事業	(1) 創業相談体制の充実		○	○	○
	(2) 未創業者への支援	●	○	○	○
	(3) 創業後まもない事業者等への支援		○	○	○
	(4) 創業者間の交流促進			○	○
	(5) ビジネスコンテストの充実	関連【Ⅲ-6-(5)】	○	○	○
	(6) 創業資金支援の充実		○	○	○
施策 2 インキュベーション施設(起業家育成施設)を通じた支援の充実					
事業	(1) 都市拠点型及び大学連携型インキュベーション施設の運営・支援		○	○	○
	(2) IM(インキュベーションマネージャー)による伴走型支援		○		○
	(3) インキュベーション施設入居賃料補助		○		
	(4) 入居者向け勉強会・相談会等の開催		○		○
	(5) 施設退去時の市内定着促進		○		
	(6) 施設退去後の継続的な経営支援			○	○
施策 3 コミュニティビジネスの推進					
事業	(1) コミュニティビジネスセミナー		○	○	○
	(2) コミュニティビジネス創業相談		○	○	○
	(3) コミュニティビジネス事業者間の交流や事例発表等のイベント開催		○	○	○
	(4) コミュニティビジネス創業時の支援		○		
施策 4 テーマ誘導型の産業振興の推進					
事業	(1) 農商工連携の推進(地産地消の推進)		○	○	○
	(2) 地域ブランドの育成(地産地消の推進)		○	○	○
	(3) 環境・健康医療等の成長分野への支援		○	○	○
	(4) コンテンツ産業等を活用した地域産業活性化の検討		○	○	○
施策 5 生活支援ロボット産業の振興					
事業	(1) 生活支援ロボットの普及啓発		○	○	○
	(2) 次世代人材の育成		○	○	○
	(3) ロボット等の実証実験支援		○		○
	(4) 市内企業のロボット関連製品分野への参入支援	再掲【I-5-(3)】	○	○	○
	(5) 観光施策へのロボット等の活用		○		○
	(6) ロボット導入の促進		○		
施策 6 産学官連携・広域連携等の促進					
事業	(1) 市内4大学との産学官連携による産業振興の取組	●	○	○	○
	(2) 湘南広域都市行政協議会による広域産業振興の取組		○	○	○
	(3) 他自治体との連携による産業振興の取組	●	○	○	○
	(4) ヘルスイノベーションに関する研究	●	○		
	(5) ビジネスコンテストの充実	再掲【Ⅲ-1-(5)】	○	○	○

表右側「事業主体等」の略称は、次のとおりです。

市：藤沢市 会議所：藤沢商工会議所 商連：(一社)藤沢市商店会連合会 財団：(公財)湘南産業振興財団

	新規要素	事業主体等				
		市	会議所	商連	財団	
IV 地域コミュニティの核となる商店街の発展支援						
基本方針	施策 1 消費者ニーズに対応した商業集積の促進					
	事業	(1) アドバイザー派遣	○		○	
		(2) 商店街への情報提供			○	
	施策 2 商店街の集客力向上(賑わい創出)					
	事業	(1) 販売促進事業		○		○
		(2) 販売促進支援事業		○	○	○
		(3) 商店街における各種イベントの再構築		○	○	○
		(4) 災害や感染症などの影響に対応した商店街における需要喚起策や景気対策の実施		○	○	○
		(5) 商店街にぎわいまちづくり支援事業		○		○
		(6) ホームページを活用した商店街情報発信の推進		○		○
	施策 3 商店街の経営基盤整備の促進					
	事業	(1) 商店街の経営基盤整備等各種補助		○		○
		(2) 商店街の組織化・会員の増強				○
		(3) 商店街の担い手の育成		○	○	○
	施策 4 地域への貢献と調和					
	事業	(1) 商業振興条例の推進		○	○	○
		(2) 大型店との懇談会		○	○	○
		(3) 福祉活動の推進				○
(4) 環境活動の推進			○	○	○	
(5) 地域貢献を通した商店街のにぎわいづくり			○		○	
(6) 大型店との連携協定締結の推進			○			
V 拠点駅周辺の商業の活性化						
基本方針	施策 1 藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積の推進					
	事業	(1) 旧東海道藤沢宿の地域資源を活用した商業振興		○	○	○
		(2) 地域資源を活用した回遊性のあるまちづくり		○	○	
	施策 2 都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としてのまちづくり					
	事業	(1) 拠点駅周辺商店街の活性化		○	○	○
		(2) 拠点駅周辺エリアマネジメントの推進		○	○	○
		(3) 藤沢駅前における商業・業務機能の集積・更新	●	○		
	施策 3 観光の視点を取り入れた商業振興					
	事業	(1) 観光産業と連携した商業振興		○	○	
		(2) 観光名産品の普及促進		○	○	
		(3) インバウンド対策の検討		○	○	○
		(4) 市内商店に対するインフラ整備の実施	●		○	○
(5) ナイトタイムエコミーの検討		●	○	○	○	

※ 市が主体で予算の執行を伴う事業については、市議会における当該年度予算の議決を前提としています。

第5章 5つの基本方針の内容

基本方針Ⅰ 中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生

1 基本方針のめざす姿

本市の事業所数の大多数を占める中小企業は、本市経済を支える重要な役割を果たしています。地域経済の真の発展のためには、大企業が生み出す経済効果に頼るだけでなく、中小企業の力がさまざまな分野で発揮され、市内取引・市内消費の拡大による循環によって市内産業が活性化することが不可欠です。

現在の中小企業は、感染症や物価高騰、社会情勢に即したサステナブルな事業への要求、災害等に備えた事業継続、急速なデジタル化や、自動車の電動化への進展に向けた技術革新への対応、海外を視野に入れた販路拡大の必要性、深刻な人手不足など様々な課題を抱えています。

中小企業を取巻く環境が大きく変化する中、地域経済活力の源泉である中小企業発展のための総合的な支援を行うことにより、地域経済の活力再生をめざします。



2 基本方針の概要

中小企業は、大企業に比べ「人」「もの」「資金」のいずれの経営資源についても十分ではありません。特に、小規模企業振興基本法が平成26年6月に制定され、中小企業の大半を占める小規模事業者の振興については、多様な主体との連携及び協働を推進することにより、その事業の持続的発展を図るとされているとともに、従業員数5人以下の小規模事業所の振興については、経営資源を有効に活用し、その円滑かつ着実な事業の運営が確保されることが求められています。そのため、本市の産業拠点施設である藤沢商工会館において、金融支援、取引拡大支援、経営革新支援、技術革新支援、海外展開支援及び従業員の確保・定着支援を総合的・体系的に実施することにより、中小企業の発展を図ります。

3 目標

No.	項目	単位	現状 (令和3年度)	令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
1	藤沢市中小企業融資制度の融資件数	件	882	902	912	922
	藤沢市中小企業融資制度の貸付残高	千円	4,416,179	4,230,000	4,280,000	4,330,000
2	中小企業の経営相談回数	回	91	90	90	90
	中小企業の経営相談人数	人	202	200	200	200
3	湘南勤労者福祉サービスセンター事業会員数(藤沢市内)	人	6,872	6,900	6,950	7,000

4 施策（構成事業）

I - 施策1 金融支援の推進		
<p>【施策の概要】</p> <p>・ 中小企業発展のための金融支援の拡充を図ります。</p>		
   		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 藤沢市中小企業融資制度による支援	市内中小企業が金融機関から低金利で運転資金・設備資金等の融資を受けるための中小企業融資制度(間接融資)の拡充	藤沢市 (公財) 湘南産業振興財団 取扱金融機関 神奈川県信用保証協会
(2) 融資を受けた中小企業に対する支援	藤沢市中小企業融資制度の対象資金や日本政策金融公庫の「マル経融資」を利用した事業者が支払った利子の一部を助成	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団 取扱金融機関 神奈川県信用保証協会
(3) マル経融資(経営改善貸付)による支援	藤沢商工会議所の経営指導を6ヵ月以上受け、推薦を受けた従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下)の商工業者への貸付	藤沢商工会議所 日本政策金融公庫
(4) 連携融資による支援	各金融機関の中小企業向け「ビジネスローン」(融資商品)に商工会議所会員限定で金利優遇等をプラス	藤沢商工会議所 協力金融機関
(5) 経営発達支援資金	小規模事業者において、事業の持続的発展を目的とした事業計画の実施のために必要とする設備資金及びそれに伴う運転資金の貸付	藤沢商工会議所 日本政策金融公庫
(6) 災害や感染症などの影響に対応した金融対策の実施	災害等の影響を最小限に抑えるために最も効果的な金融対策(融資、利子補給など)を関係機関で連携して実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団 協力金融機関 日本政策金融公庫

I - 施策2 市内企業の取引拡大支援と交流促進（ネットワーキング）

【施策の概要】

- ・ 市内業者への優先発注など市内企業の取引拡大のための取組を推進します。
- ・ 市内企業の交流促進（ネットワーキング）を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 市内業者への優先発注	市内業者に対する藤沢市からの優先発注	藤沢市
(2) にぎわいの創出及び経済振興の促進	定期開催やテーマ別開催、多様な開催場所による、新たな出展者や来場者の生み出し、及びそれに伴うさらなるにぎわいの創出や経済振興の促進（ふじさわ元氣バザール等）	藤沢市 藤沢商工会議所 （一社）藤沢市商店会連合会 （公財）湘南産業振興財団 市内事業者 ほか
(3) 産業版「地産地消」の推進	各種事業・イベントを通じて、産業版の「地産地消」の働きかけを実施、市内企業間の受発注を促進（ふじさわ産業フェスタ等）	藤沢市 藤沢商工会議所 （一社）藤沢市商店会連合会 （公財）湘南産業振興財団 ほか
(4) 災害や感染症などの影響に対応した需要喚起や景気対策の実施	感染症や災害などの影響に対応し、市内消費・市内取引を喚起するための事業や景気の変動に対応する経済対策を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 （一社）藤沢市商店会連合会 （公財）湘南産業振興財団 ほか
(5) 見本市出展支援	販路拡大、技術交流、新技術・新製品発表のための見本市への出展を支援（藤沢ものづくりブランド応援事業など）	藤沢市 藤沢商工会議所
(6) ものづくり経営者・後継者の交流の検討	ものづくり分野の若手経営者・後継者の交流等の支援を検討	藤沢市 藤沢商工会議所 （公財）湘南産業振興財団

I - 施策3 社会情勢に即した持続可能な地域経済振興の推進

【施策の概要】

- ・ 社会情勢に即した持続可能な地域経済振興の取組を推進します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) Web媒体による企業PR等の促進	企業PRをホームページに掲載、また、全国の商工会議所・商工会が運営する商取引支援サイトなどの活用支援	藤沢商工会議所
(2) 飲食店等事業所紹介コンテンツの作成	市内の飲食店等を地域ごとに紹介・PRする冊子を作成し、市内外の飲食店、ホテル等に配架	藤沢商工会議所

(3) キャッシュレス決済の導入促進	民間事業者の紹介、助言 市内商店におけるキャッシュレス決済の導入支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団
(4) スポーツを資源とした地域活性化策の推進	バスケットボール、野球、サッカー、フットサル等、スポーツを資源とした地域活性化策の推進	藤沢市 藤沢商工会議所
(5) コンベンション機能をもった複合施設の検討	展示会やコンサート、スポーツが可能な、地域を活性化させることができる複合施設の検討	藤沢市 藤沢商工会議所
(6) ウィズコロナ・アフターコロナの施策の検討	アフターコロナを踏まえたインバウンド対策等の検討	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団

I - 施策 4 経営相談・経営革新支援の推進

【施策の概要】

- ・ 専門家による経営相談やセミナー等の実施により中小企業の経営革新支援を推進します。
- ・ 企業訪問等により各種相談対応を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 中小企業の経営相談	法律、税務、特許、労務、創業、経営、登記、許認可、融資、情報化、下請あつせん等、さまざまな経営課題に関する相談	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団
(2) 経営革新のための各種セミナー・講習会	経営革新のための各種セミナー・講習会や勉強会	藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団
(3) 健康経営の取組支援	中小企業における健康経営に関する取組み(「健康宣言」事業への参加、自社体制作り)・施策実行等を支援	藤沢市 藤沢商工会議所
(4) 事業承継支援	事業承継診断分析、事業承継計画策定支援(神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による事業推進)	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団 事業承継・引継ぎ支援センター
(5) 事業継続計画等の作成支援	事業継続力強化支援計画等に基づく事業者への災害対策の普及啓発や実施支援	藤沢市 藤沢商工会議所

I - 施策5 技術革新支援の推進

【施策の概要】

- ・ 中小企業の技術革新のための支援を推進します。

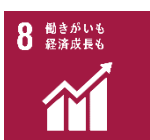


事業	事業の内容	事業主体等
(1) 公的助成金等の申請支援	認定経営革新等支援機関 ^{※00} として、国・県の公的助成金等活用のための支援(情報提供・申請指導等)を実施	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) 知的財産戦略支援	国・県等の支援施策への橋渡し等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(3) 市内企業のロボット関連製品分野への参入支援【Ⅲ-5-(4)】	ロボット関連施設の見学会、セミナー、研究会等の実施と製品開発経費の一部を補助	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 ロボット関連企業
(4) 中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)支援	ITに関するセミナーの開催・専門家派遣、SNS活用・ECサイト活用・自社HP作成等の支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(5) 中小企業の脱炭素に向けた取組等における支援	中小企業の脱炭素に向けた取組の支援・検討	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団

I - 施策6 海外展開支援の推進

【施策の概要】

- ・ 関係支援機関と連携し、中小企業の海外展開を支援します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 関係支援機関と連携した海外展開支援の取組	神奈川県、JETRO等の関係支援機関と連携し、事業者への情報提供や関係支援機関との橋渡しなどの支援を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 JETRO、神奈川県
(2) 海外の産業都市との交流事業の推進とビジネスマッチング ^{※00} の実施	関係機関と連携し海外の産業都市との産業交流や市内企業と現地企業とのビジネスマッチング等の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 JETRO、神奈川県

(3) 海外展開等に関するセミナー・相談支援等の実施	関係機関と連携し、市内企業の海外展開等に関するセミナーや相談支援等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 JETRO、神奈川県
----------------------------	--------------------------------------	--

I - 施策7 従業員の確保・定着支援の推進

【施策の概要】

- ・ 中小企業向け福利厚生事業を近隣自治体との連携により推進します。
- ・ 中小企業の従業員確保を支援します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 湘南勤労者福祉サービスセンター※00事業の推進	近隣自治体と連携し、中小企業勤労者の福利厚生の向上により従業員の定着を図り、経営の安定を支援	藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市 (公財)湘南産業振興財団
(2) 各種共済(保険)制度の推進	各種共済制度や保証プラン、レクリエーション事業等福利厚生事業の推進	藤沢商工会議所 (民間保険会社・(独)勤労者退職金共済機構・(独)中小企業基盤整備機構) (公財)湘南産業振興財団
(3) 雇用機会の確保・拡充の推進	合同就職面接会及び説明会等の実施	ハローワーク藤沢 藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町 藤沢商工会議所
(4) 働き方改革への対応	働き方改革に関するセミナーや労務管理に関する相談支援、中小企業に対する情報提供を実施	藤沢市 藤沢商工会議所
(5) 中小企業の人材育成の支援	資格取得・技能取得講座の実施、人材育成に関する相談支援、助成金等の情報提供を実施	藤沢市 藤沢商工会議所
(6) 障がい者雇用の促進支援	障がい者雇用に関するセミナーの実施、障がい者雇用優良事業所への感謝状贈呈事業、障がい者雇用促進のための事業所訪問事業等、各種啓発事業の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 ハローワーク藤沢

I - 施策 8 小規模事業者支援の推進

【施策の概要】

- 小規模企業振興基本法の制定や「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」（小規模支援法）の改正の趣旨を踏まえ、小規模事業者の事業の持続的発展への支援を推進します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 経営発達支援計画に基づく事業計画策定及び実施支援（伴走型支援）	小規模事業者の課題に対し、事業計画の策定や着実な実施等を事業者に寄り添って支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団 金融機関
(2) 小規模支援法に基づく連携の強化	小規模支援法に基づいた商工会議所による支援計画「経営発達支援計画」に基づく、県、市、経済団体、地域金融機関等の連携強化による支援の充実	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団 金融機関

基本方針Ⅱ 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立

地促進

1 基本方針のめざす姿

持続的な地域経済の発展と雇用の創出を図るためには、新たな企業の誘致や既存企業の市内再投資を促進させることが大変重要です。

AIやIoT等デジタル技術の発展によるデジタル化の進展や、脱炭素社会の実現に向け、企業において、ますます研究開発を行うことの重要性が増している中、近年は、自社だけの研究開発では、ニーズの変化に応えることが難しくなっており、他社との協働や産学官連携などが求められています。本市には、いすゞ自動車(株)の開発部門、日本精工(株)の総合研究開発センター、アズビル(株)藤沢テクノセンター、ウエスタンデジタルテクノロジーズ合同会社藤沢事業所、(株)NOK湘南開発センター、湘南ヘルスイノベーションパーク、(株)神戸製鋼所の開発部門など、数多くの研究開発拠点や研究開発力の高い中小企業、4つの大学が立地していることから、本市に立地することは、企業にとってメリットがあるといえます。

一方で、工業系用地の利用実態の把握や、立地に必要な用地の不足が課題となっています。また交通ネットワーク等の都市基盤の整備による利便性も向上させる必要があります。

これらの課題を踏まえつつ、都市拠点の整備による新たなまちづくりの進捗を見据え、研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざします。



2 基本方針の概要

さがみ縦貫道路(圏央道)の開通や、綾瀬スマートインターチェンジの開設など、交通網の充実による物流施設・拠点の立地動向を注視しつつ、「村岡新駅周辺地区」や「健康と文化の森地区」の整備、「新産業の森地区」における新規産業用地の創出に努めるとともに、研究開発拠点を中心とした企業誘致と既存立地企業の市内再投資の誘発(市外転出防止)を図ります。また、住工混在による操業環境改善などの課題を抱える市内中小企業に対して支援を行うとともに、波及効果の大きい大企業の市内投資や成長が見込まれるデジタル、ロボット、健康医療などの関連企業の進出に対しても立地支援を進めます。更に、広域的視点から交通ネットワーク等の都市基盤整備を推進します。

3 目標

No.	項目	単位	現状 (令和3年度)	令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
1	企業立地等事業計画の認定数	件	1	2	2	2
2	テナント型企業誘致の件数(重点産業立地促進助成制度)	件	0	1	1	1
3	企業立地情報発信のための展示会出展回数(企業誘致促進協議会)	回	0	5	5	5
4	企業立地支援制度等周知のための企業訪問件数	件	55	60	60	60

4 施策(構成事業)

II - 施策1 産業用地創出の取組		
<p>【施策の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新産業の森」における新規産業用地の創出に努めます。 ・工業系用途地域における立地可能な用地の把握に努めます。 		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 「新産業の森」における産業用地創出の取組	「新産業の森」における新規産業用地創出に向けて地権者とともに取り組む	藤沢市、地権者 ほか
(2) 市内工業系地域の現状把握	市内の工業系用途地域における立地可能物件調査の実施	藤沢市

II - 施策 2 企業誘致と既存企業の市内再投資の誘発（市外転出防止）

【施策の概要】

- ・ 地域の特性に応じた企業立地支援策を実施します。
- ・ 市内で投資する企業等に対して支援を実施します。
- ・ 市内中小企業に配慮した立地支援を実施します。
- ・ 立地支援を通して中小企業の研究開発力等の強化を支援します。
- ・ ロボット等の成長分野の企業を誘致するための施策を実施します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 研究開発拠点の積極的誘致	「健康と文化の森」及び村岡新駅周辺地区における研究開発拠点等の立地支援	藤沢市
(2) 立地企業に対する税制上の支援	企業立地支援として市内進出・再投資する企業に対し税制上の支援を実施	藤沢市
(3) 企業立地支援に関する情報収集・発信	神奈川県企業誘致促進協議会に参加し、神奈川県と連携して企業立地支援に関する情報収集・発信を実施	藤沢市 神奈川県
(4) 企業立地雇用奨励補助制度による支援	市民を雇用した企業への助成(上記(2)支援措置上乗せ制度)	藤沢市
(5) 企業立地促進融資利子補給制度による支援	神奈川県の企業融資を利用した企業への利子を補給(上記(2)支援措置上乗せ制度)	藤沢市
(6) 成長分野の事業を行う企業に対する立地支援策の実施	ロボット等の成長分野の事業を行う企業に対するオフィス賃料補助の実施及び市内投資を行う場合の税制上の支援策の検討	藤沢市
(7) 企業訪問による各種情報提供・収集	企業訪問による企業ニーズに合った各種情報提供・収集	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団
(8) 住工混在の課題に対する取組の検討	住環境と工場操業環境との調和を図るための施策の検討	藤沢市 藤沢商工会議所
(9) 市外転出防止の取組	市内企業の相談支援、操業環境の改善などに対する支援の実施	藤沢市 藤沢商工会議所

II - 施策3 立地企業と市内企業の取引拡大の推進

【施策の概要】

- 立地企業と市内企業の取引拡大を図るための取組を進めます。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 立地企業に対する市内事業者の活用促進	市内に進出した企業等に対して市内事業者の活用を促進	藤沢商工会議所

II - 施策4 交通ネットワーク等の都市基盤整備の推進

【施策の概要】

- 広域的な視点から交通ネットワーク等の都市基盤整備を促進します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 横浜湘南道路の早期開通に向けた取組	横浜湘南道路の早期整備を図るため、関係機関への要望活動等を実施	国、首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会(神奈川県、各市町)、関東国道協会(各市区町村)、各商工会議所・商工会 ほか
(2) 主要幹線道路整備の取組	主要幹線道路である国・県道(横浜藤沢線など)の整備促進	国、神奈川県、藤沢市、関東国道協会(各市区町村)、藤沢商工会議所 ほか
(3) 「健康と文化の森」のまちづくりと相鉄いずみ野線延伸に向けた取組	「健康と文化の森」のまちづくりを推進するとともに、相鉄いずみ野線延伸に向けた取組を実施	神奈川県、藤沢市、藤沢商工会議所、慶應義塾大学、鉄道事業者 ほか
(4) 村岡新駅設置の取組	村岡新駅設置に向けた円滑な事業推進	神奈川県、藤沢市、鎌倉市、藤沢商工会議所、鉄道事業者 ほか

基本方針Ⅲ 産学官連携と広域連携による創業支援と新産業創出

1 基本方針のめざす姿

起業・創業は、新しい産業や就業機会の創出につながるとともに、活力ある地域経済を維持する上で大変重要となっています。

本市には、異なった特色を持つ4つの大学があり、その知的資源やシーズ^{※00}が蓄積されているほか、「さがみロボット産業特区」など、複数の特区制度の対象地域に指定されていることから、創業や新たな事業の立ち上げに適した環境を有しています。しかしながら、本市における創業比率は、低い水準が続いており、本市の強みをいかした事業者の取組を更に推進していく必要があります。

湘南新産業創出コンソーシアムを核とした産学官連携や、神奈川県・近隣市町等との広域連携を推進し、地域ぐるみの支援に取り組むことなどにより、創業しやすく、新たな産業が生まれるまちをめざします。



2 基本方針の概要

産業競争力強化法に基づき国（経済産業省・総務省）から認定を受けた本市の「創業支援等事業計画」を基本に、「湘南新産業創出コンソーシアム」などを通じて、市と藤沢商工会議所、（公財）湘南産業振興財団、大学などが一体となり、市内で創業をめざす人や、ベンチャー・スタートアップ等に対しその成長段階に応じて専門家や関係機関と連携して支援します。併せて、創業機運の醸成にも努めます。

また、テーマ誘導型の産業振興や、成長が見込まれるロボット関連産業などの振興に取り組むとともに、企業間同士のつながりによるオープンイノベーションを推進することで、新たな産業の創出を図ります。

3 目標

No.	項目	単位	現状 (令和3年度)	令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
1	ビジネスコンテスト応募者(エントリー)数	件	55	60	63	65
2	ワンストップ創業相談 ^{※00} 人数	人	315	320	325	330
3	創業支援等事業による創業者数	人	36	50	50	50
4	ロボット産業の普及啓発活動に関する参加者数	人	81	100	100	100
5	コミュニティビジネス支援事業(セミナー等参加人数)	人	99	120	120	120

4 施策(構成事業)

Ⅲ- 施策1 創業支援の充実		
<p>【施策の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業希望者・創業者からのさまざまな相談に、専門家や関係機関と連携して対応します。 ・ 藤沢商工会館でのワンストップ創業相談体制を実施します。 ・ 創業に必要な「経営・財務・人材・販路」などに関する知識の習得を支援します。 ・ 起業家発掘に取り組み、伴走型の創業支援を充実させます。 ・ 利子補給や信用保証料補助など創業資金への支援を充実させます。 ・ 創業資金の確保や創業して間もない企業の資金調達についての相談対応を行います。 		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 創業相談体制の充実	藤沢商工会館における藤沢商工会議所と(公財)湘南産業振興財団の連携による相談者のニーズに対応した各種創業相談の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) 未創業者への支援	未創業者に対し、創業機運の醸成、創業に必要なノウハウの習得を促進させるためセミナー等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 各種専門家
(3) 創業後まもない事業者等への支援	創業後まもない事業者等に対し、必要なノウハウの習得を促進させるためセミナー等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 各種専門家

(4) 創業者間の交流促進	創業者間の交流を促進、また市内コワーキングスペース等との連携	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(5) ビジネスコンテストの充実 【Ⅲ-6-(5)】	コンテスト形式により事業アピールを行うビジネスプラン発表会で、日本一の手厚い支援をめざした「成長支援型」のコンテストの実施	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(6) 創業資金支援の充実	若年者や高齢者、女性などの幅広い層に対応した創業融資、利子及び信用保証料の助成等創業資金の充実	神奈川県、藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県信用保証協会 日本政策金融公庫 地域金融機関

Ⅲ- 施策2 インキュベーション施設（起業家育成施設）を通じた支援の充実

【施策の概要】

- ・都市拠点型及び大学連携型の市内2か所の公的インキュベーション施設を運営し、スタートアップ等に対し、成長段階に応じた支援を進めます。
- ・施設退去時の市内定着促進や退去後の継続的な経営支援に取り組みます。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 都市拠点型及び大学連携型インキュベーション施設の運営・支援	湘南藤沢インキュベーションセンター(SFIC)及び慶應藤沢イノベーションビレッジ(SFC-IV)の運営・起業家育成支援	神奈川県、藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 (独)中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学
(2) IM(インキュベーションマネージャー) ^{※00} による伴走型支援 ^{※00}	市内インキュベーション施設入居企業等に対する、IMによるきめ細かな支援	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 (独)中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学
(3) インキュベーション施設入居賃料補助	大学連携型インキュベーション施設入居企業に対する賃料補助	藤沢市
(4) 入居者向け勉強会・相談会等の開催	インキュベーション施設入居者向けの勉強会やセミナー、相談会等を開催	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 (独)中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学
(5) 施設退去時の市内定着促進	インキュベーション施設退去時において市内事業所等を開設する経費の一部を補助	藤沢市
(6) 施設退去後の継続的な経営支援	インキュベーション施設退去後の成長支援の実施	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団

Ⅲ- 施策3 コミュニティビジネス※00の推進

【施策の概要】

- ・コミュニティビジネスの創業を支援し、地域の活性化を図ります。

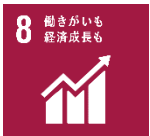


事業	事業の内容	事業主体等
(1) コミュニティビジネスセミナー	コミュニティビジネスの創出と育成等を目的としたセミナーの実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団
(2) コミュニティビジネス創業相談	専門家とも連携したコミュニティビジネス事業者に対する相談支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団
コミュニティビジネス事業者間の交流や事例発表等のイベント開催	コミュニティビジネス事業者間の連携促進や事例発表等のイベントを実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団
(4) コミュニティビジネス創業時の支援	コミュニティビジネスを創業する際の貸借料と改装費の一部を補助	藤沢市

Ⅲ- 施策4 テーマ誘導型の産業振興の推進

【施策の概要】

- ・農商工連携※00、地域ブランド※00育成、環境・エネルギー・健康医療・コンテンツ産業※00等成長分野支援など、テーマ誘導型の産業振興を推進します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 農商工連携の推進 (地産地消の推進)	地産地消などをテーマとした地域の特産品をいかした農商工連携の推進や産学官連携による新たな特産品づくりの推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団 大学
(2) 地域ブランドの育成 (地産地消の推進)	湘南の文化をいかし、地域資源・地域特産品等の地域ブランドを育成	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団 大学

(3) 環境・健康医療等の成長分野への支援	環境・エネルギー・健康医療福祉・IoT ^{※00} ・次世代自動車等の成長分野への支援を検討・実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 大学
(4) コンテンツ産業等を活用した地域産業活性化の検討	アニメや漫画などのコンテンツ産業やVR/AIなどの最新技術、企業を含むeスポーツビジネスの活用など、地域産業の活性化に向けた調査・検討を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 ほか

Ⅲ- 施策5 生活支援ロボット産業の振興

【施策の概要】

- ・生活支援ロボットに関する普及啓発・人材育成に取り組みます。
- ・生活支援ロボットを含む最先端技術の社会実装を推進します。
- ・市内企業によるロボット関連製品開発等を支援します。

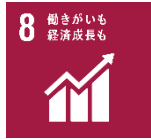


事業	事業の内容	事業主体等
(1) 生活支援ロボットの普及啓発	ロボットセミナー、ロボットの展示・体験等による普及啓発	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県 ロボット関連企業
(2) 次世代人材の育成	子ども向けセミナー等の開催による次世代ロボット開発人材の育成	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(3) ロボット等の実証実験支援	ロボットを含む最先端技術の実証実験支援による社会実装を推進	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 ロボット関連企業
【再掲: I-5-(3)】 (4) 市内企業のロボット関連製品分野への参入支援	ロボテラスの見学会、セミナー、研究会等の実施と製品開発経費の一部を補助	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県 ロボット関連企業
(5) 観光施策へのロボット等の活用	観光スポットとしてのロボテラス活用やロボット等を活用した観光誘客	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 (公社)藤沢市観光協会 神奈川県 ロボット関連企業
(6) ロボット導入の促進	2040年問題 ^{※00} への対応等にいかすことができるロボットについての研究と導入促進	藤沢市 ロボット関連企業 福祉施設 ほか

Ⅲ- 施策 6 産学官連携・広域連携等の促進

【施策の概要】

- ・ 産学官連携・広域連携の促進・充実を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 市内4大学との産学官連携による産業振興の取組	市内4大学をはじめ藤沢市・藤沢商工会議所・(公財)湘南産業振興財団等から結成される湘南新産業創出コンソーシアム等による創業支援や新産業創出支援を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) 湘南広域都市行政協議会による広域産業振興の取組	湘南広域都市行政協議会の産業振興部会と藤沢商工会議所・茅ヶ崎商工会議所・寒川商工会及び(公財)湘南産業振興財団が連携し産業振興を支援	湘南広域都市行政協議会(藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町) 2市1町の商工会議所・商工会 (公財)湘南産業振興財団
(3) 他自治体との連携による産業振興の取組	他自治体との連携によるスタートアップ支援など新たな産業振興の事業化への取組	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(4) ヘルスイノベーションに関する研究	村岡・深沢地区におけるヘルスイノベーション最先端拠点形成等に向けた研究の実施	神奈川県、藤沢市、鎌倉市 湘南ヘルスイノベーションパーク 湘南鎌倉総合病院
(5) 【再掲:Ⅲ-1-(5)】 ビジネスコンテストの充実	コンテスト形式により事業アピールを行うビジネスプラン発表会で、日本一の手厚い支援をめざした「成長支援型」のコンテストの実施	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 地域金融機関

基本方針Ⅳ 地域コミュニティの核となる商店街の発展支援

1 基本方針のめざす姿

郊外型の大型商業施設の進出、インターネット社会の進展などにより、購買・消費行動が多様化し、商業構造が大きく変化していることから、商店街は大変厳しい環境に置かれています。さらに、店主の高齢化や後継者不足などに加え、街路灯や防犯カメラの維持管理、店舗の老朽化への対応など、商店街は様々な課題を抱えています。その一方で、少子高齢化が進展する中、市民生活を支える「地域コミュニティの核」として、商店街に対する期待はますます高まっています。

商店街を中心とする地域商業を活性化するため、事業者と消費者の双方の視点に立ち、大型店や地域団体などとも一体となり、消費者（市民）ニーズに対応した商業集積の実現を図り、地域経済の活力再生をめざします。






2 基本方針の概要

少子高齢化における消費者ニーズに対応した商業集積を進めるため、商店街の基盤整備や運営支援を実施するほか、商店街の経営力等を強化するための指導事業や地域社会との連携強化等を実施します。

3 目標

No.	項目	単位	現状 (令和3年度)	令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
1	商店街加入店舗数	店舗	1,987 (令和4年度)	1,990	1,995	2,000
2	商店街にぎわいまちづくり支援事業数 (特色づくり、方向性づくりに関する事業)	回	5 (令和4年度)	5	5	5
3	商店街にぎわいまちづくり支援事業(販売促進事業)実施商店街数	団体	21	25	25	25
4	商店街にぎわいまちづくり支援事業 (まちゼミ事業)参加店舗数/受講者数	店舗 /人	22/- (令和4年度)	30/100	35/120	40/140

4 施策（構成事業）

IV- 施策1 消費者ニーズに対応した商業集積の促進		
【施策の概要】 ・アドバイザー派遣の充実と消費者ニーズの把握に努めます。		
  		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) アドバイザー派遣	専門家派遣による地域密着型商店街づくりの推進	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 商店街への情報提供	消費者ニーズの変化等に対応するための商店街への情報提供	(一社) 藤沢市商店会連合会

IV- 施策2 商店街の集客力向上（にぎわい創出）		
【施策の概要】 ・商店街が連携した共通販売促進事業や共同宣伝事業を推進します。		
  		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 販売促進事業	商店街団体等が取り組む販売促進事業の実施、事業費の一部助成	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 販売促進支援事業	商店街団体等が共同で取り組む販売促進事業の実施、事業費の一部助成	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(3) 商店街における各種イベントの再構築	ふじさわ元気バザール、藤沢まちゼミ、ぐるっとFUJISAWA商店街オンラインツアー等の充実	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団
(4) 災害や感染症などの影響に対応した商店街における需要喚起策や景気対策の実施	商店街における感染症の流行や景気変動など、状況に応じて緊急経済対策として事業を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団
(5) 商店街にぎわいまちづくり支援事業	商店街が取り組む特色づくり、方向性づくり等に関する事業費の一部助成による商店街活性化の推進	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(6) ホームページを活用した商店街情報発信の推進	(一社) 藤沢市商店会連合会のホームページの刷新及び有効活用による商店街情報発信と活性化の推進	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会

IV- 施策3 商店街の経営基盤整備の促進

【施策の概要】

- ・ 商店街街路灯等の改修助成など商店街の負担軽減を図りながら、買い物環境を維持します。
- ・ 商店街や個店の後継者対策を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 商店街の経営基盤整備等各種補助	商店街が実施する共同施設整備に係る費用の一部助成 商店街街路灯LED※00化に係る費用の一部助成 商店街における防犯カメラ設置に係る費用の一部助成 商店街が実施する街路灯の維持管理事業に係る電灯料の一部助成 商店街が実施する駐車場の運営管理等に係る費用の一部助成	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 商店街の組織化・会員の増強	商店街の新規発足や組織の強化を目的とした会員増強、フランチャイズ店舗等に対する商店街への加入促進強化	(一社) 藤沢市商店会連合会
(3) 商店街の担い手の育成	商店街や個店の活性化を図るため、後継者対策を推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会

IV- 施策 4 地域への貢献と調和

【施策の概要】

- ・ 商業振興条例をより実効性のあるものとして推進します。
- ・ 商店街と大型店の交流促進を図ります。
- ・ 少子高齢化への対応を図り、商店街の活性化をめざします。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 商業振興条例の推進	大型店等による地域貢献を推進するため、商業振興条例の実効性を高める取組	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 大型店との懇談会	地域商業の活性化を図るため、大型店との懇談会を開催	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(3) 福祉活動の推進	募金活動や青少年健全育成事業への協力など	(一社) 藤沢市商店会連合会
(4) 環境活動の推進	商店街周辺の道路の清掃や花壇への植栽、打ち水、レジ袋削減の推進、エコキャップ※00の収集等を活用した施策の検討・実施など	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(5) 地域貢献を通じた商店街のにぎわいづくり	防災対策、健康の広場推進、受動喫煙防止対策等の実施を通じた子育て世帯や高齢者世帯等地域住民に安全・安心な商店街づくり	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(6) 大型店との連携協定締結の推進	市内の大型店との連携協定締結及び実効性を確保するための定期的な検証による地域活性化の推進	藤沢市

基本方針V 拠点駅周辺の商業の活性化

1 基本方針のめざす姿

本計画で掲げる拠点駅とは、藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅のことと定義します。

拠点駅の現状として、藤沢駅周辺においては、各種施設の老朽化などが進み、他市からの吸引力の維持に向け、今後の再整備が課題となっています。また、辻堂駅周辺においては、湘南C-X^{※00}を中心とする都市整備が進められ、広域拠点としてのまちづくりが進んだ一方、湘南台駅周辺については、本市の北の玄関口としての商業集積が必要となっています。

今後、本市の主要な都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口として、地域資源を活用した、これら拠点駅周辺の商業集積の実現を図るほか、来街者の回遊性を向上し、商店街団体を含む多様な団体等が事業に関連できるよう、地域経済の活力再生をめざします。

また、拠点駅周辺の商業活性化に向け、ポストコロナを踏まえたインバウンド（外国人旅行者の誘客）対策の検討に向けた体制づくりを進めます。



2 基本方針の概要


拠点駅周辺の商業集積の向上を図るため、当該地区の再整備などのタイミングを捉え、駅周辺の通行量調査を実施するなどにより周辺商店街への影響を把握するとともに、再活性化に向けた取組の支援を行います。また、遊行寺などの歴史的資源や大学などの地域資源を活用したイベント・まちづくり事業への支援を実施します。

3 目標

No.	項目	単位	現状 (令和3年度)	令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
1	地域資源を活用したイベント集客数	人	22,000 (令和元年度) (令和4年度は 4,500人)	22,000	25,000	30,000
2	藤沢宿街なみ継承地区魅力向上店舗数 (累計)	件	2 (令和4年度)	3	4	5

4 施策（構成事業）

V- 施策 1 藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積の推進		
<p>【施策の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源を活用した回遊性あるまちづくりを進めます。 		
		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 旧東海道藤沢宿の地域資源を活用した商業振興	藤沢市街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 民間事業者
(2) 地域資源を活用した回遊性のあるまちづくり	拠点駅周辺の回遊性向上を目的とした地域資源の活用促進	藤沢市 藤沢商工会議所 商店街団体 ほか

V- 施策 2 都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としてのまちづくり		
<p>【施策の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点駅における各種課題対応に取り組みます。 		
		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 拠点駅周辺商店街の活性化	拠点駅の利用者や来街者等の回遊性向上による駅周辺商店街の商業活性化	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 拠点駅周辺エリアマネジメントの推進	藤沢駅前広場のにぎわい創出を通じて商業の活性化に関する事業実施の検討・推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (一社) 藤沢駅周辺地区エリアマネジメント
(3) 藤沢駅前における商業・業務機能の集積・更新	藤沢駅前街区まちづくりガイドラインに基づく民間施設の建て替え促進及びオフィス誘致	藤沢市 民間事業者

V- 施策3 観光の視点を取り入れた商業振興

【施策の概要】

・年間2,000万人を超す観光客を取り込み、商業振興を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 観光産業と連携した商業振興	「藤沢宿」「遊行寺」「江の島」など地域の観光資源を活用し、観光産業と連携した商業振興	藤沢市 藤沢商工会議所 (公社) 藤沢市観光協会
(2) 観光名産品の普及促進	観光名産品・特産品に関する市内外への広報宣伝活動など	藤沢市 藤沢商工会議所 (公社) 藤沢市観光協会
(3) インバウンド対策の検討	外国人観光客を対象とした店舗の掲示・案内や飲食店メニューの多言語化などの検討・推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公社) 藤沢市観光協会
(4) 市内商店に対するインフラ整備の実施	市内商店におけるキャッシュレス決済の導入などの検討・推進	藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(5) ナイトタイムエコノミーの検討	市内観光地や拠点駅などにおけるイルミネーション事業との連携を検討	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会

用語説明

最終案に向けて調整中